



# 平成20年 3月期 決算短信

平成20年 5月21日

上場会社名 株式会社 損害保険ジャパン 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部・福証・札証  
 コード番号 8755 URL <http://www.sompo-japan.co.jp/>  
 代表者 取締役社長 佐藤 正敏  
 問合せ先責任者 経理部課長 渡邊 英司 TEL (03) 3349 - 4146  
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6月25日 配当支払開始予定日 平成20年 6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月25日

(金額は単位未満切捨、諸比率は四捨五入)

## 1. 20年 3月期の連結業績 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	1,894,121	(△0.4)	94,063	(△14.9)	59,636	(△3.7)
19年 3月期	1,901,599	(△1.5)	110,541	(△3.8)	61,944	(△8.1)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	60 57	60 55	4.7	1.4	5.0
19年 3月期	62 93	62 88	4.4	1.6	5.8

(参考)持分法投資損益 20年 3月期 △1,644 百万円 19年 3月期 △1,310 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	6,450,734	1,071,176	16.6	1,086 86
19年 3月期	7,002,180	1,454,744	20.8	1,476 81

(参考)自己資本 20年 3月期 1,070,072 百万円 19年 3月期 1,453,874 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	91,847	△37,208	△15,901	319,998
19年 3月期	180,655	△213,646	△12,904	282,108

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	期末	年間			
19年 3月期	16 00	16 00	15,751	25.4	1.1
20年 3月期	20 00	20 00	19,691	33.0	1.6
21年 3月期(予想)	20 00	20 00		36.5	

## 3. 21年 3月期の連結業績予想 (平成20年 4月 1日 ~ 平成21年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	926,000	(△3.5)	19,000	(△76.5)	12,000	(△77.0)	12	18
通期	1,840,000	(△2.9)	88,000	(△6.4)	54,000	(△9.5)	54	84

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）および18ページ「表示方法の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年 3月期 987,733,424 株 19年 3月期 987,733,424 株
- ② 期末自己株式数 20年 3月期 3,181,995 株 19年 3月期 3,266,091 株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 20年 3月期の個別業績（平成19年 4月 1日 ～ 平成20年 3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	1,345,024	(△1.3)	73,316	(△20.1)	44,667	(△7.3)
19年 3月期	1,362,785	(△0.6)	91,767	(△19.7)	48,159	(△29.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	45 36	45 35	3.5	65.1	32.9
19年 3月期	48 92	48 88	3.4	64.3	30.9

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	5,388,567	1,074,490	19.9	1,090 78
19年 3月期	6,029,789	1,474,041	24.4	1,496 97

(参考)自己資本 20年 3月期 1,073,932 百万円 19年 3月期 1,473,725 百万円

## 2. 21年 3月期の個別業績予想（平成20年 4月 1日 ～ 平成21年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	680,000	(△1.2)	14,000	(△79.5)	9,000	(△79.2)	9 14	
通期	1,319,000	(△1.9)	79,000	(7.8)	48,000	(7.5)	48 75	

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。

実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の51ページをご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等 目次

経営成績	4
企業集団の状況	7
経営方針	8
<b>連結財務諸表関係</b>	
連結貸借対照表	10
連結損益計算書	11
連結株主資本等変動計算書	12
連結キャッシュ・フロー計算書	14
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
表示方法の変更	18
連結財務諸表に関する注記事項	19
セグメント情報	22
関連当事者との取引	23
税効果会計	24
有価証券	25
金銭の信託	28
デリバティブ取引	29
退職給付	34
1株当たり情報	36
重要な後発事象	36
開示の省略	36
<b>個別財務諸表関係</b>	
(個別) 貸借対照表	37
(個別) 損益計算書	39
(個別) 株主資本等変動計算書	40
<b>その他参考指標</b>	
連結・個別の主要指標	42
(連結) 平成20年 3月期 損益状況の対前期比較	42
(連結) 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)	43
(連結) 正味収入保険料	43
(連結) 正味支払保険金	43
(連結) 生命保険関係	44
(連結) リスク管理債権情報	45
(個別) 平成20年 3月期 損益状況の対前期比較	46
(個別) 元受正味保険料 (除く収入積立保険料)	48
(個別) 正味収入保険料	48
(個別) 正味支払保険金	48
(個別) 当期発生の自然災害による正味発生損害	49
(個別) 営業費及び一般管理費ならびに損害調査費の内訳	49
(個別) 支払備金	49
(個別) 異常危険準備金	49
ソルベンシー・マージン比率	50
平成21年 3月期の業績予想	51
役員の変動	52

# 経営成績

## 1. 経営成績に関する分析

### (1) 損益の状況等

平成19年度のわが国経済は、住宅投資の落ち込みやエネルギー・原材料価格高の影響などから昨年度に比べ成長が減速したものの、世界経済の拡大を背景とした輸出の増加などに支えられ、緩やかな回復基調が維持されました。雇用情勢については、人手不足感が強いもとで改善傾向が続いており、個人消費は底堅く推移しました。一方、物価については原油価格の上昇などの影響で一部に上昇が見られますが、総じて消費者物価は横ばいで推移しました。

損害保険業界におきましては、企業向けの海上保険、賠償責任保険が好調に推移しましたが、自動車保険では新車販売の伸び悩みや無事故割引の進行による単価の下落、火災保険では住宅着工件数の減少を受けて、厳しい環境が続きました。

このような情勢の中、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

#### ①経常収益

経常収益は、資産運用面では外貨建ファンド等の実現益が大幅に増加したことなどにより利息及び配当金収入が増加した一方で、保険引受面で正味収入保険料と生命保険料がともに減少する結果となり、前連結会計年度に比べて74億円減少して1兆8,941億円となりました。

事業の種類別状況は次のとおりとなりました。

損害保険事業におきましては、品質向上に向けた取り組みに重点を置いたことなどにより、主力の自動車保険や火災保険などが減収となり、正味収入保険料は前連結会計年度に比べて179億円減少して1兆3,687億円となりました。正味収入保険料に資産運用収益などを加えた経常収益は前連結会計年度に比べて140億円増加して1兆7,136億円となりました。

生命保険事業におきましては、損保ジャパンひまわり生命保険株式会社において、新規の保険販売が低迷したことなどにより、生命保険料が前連結会計年度に比べて251億円減少し、経常収益は230億円減少して1,840億円となりました。

#### ②経常費用

経常費用は、責任準備金等繰入額が大きく減少した一方で、営業費及び一般管理費が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて89億円増加して1兆8,000億円となりました。

事業の種類別状況は次のとおりとなりました。

損害保険事業におきましては、台風などの自然災害の発生が少なかったことなどにより支払保険金が減少したものの、支払備金繰入額が増加したため、経常費用は前連結会計年度に比べて362億円増加して1兆6,340億円となりました。なお、米国のサブプライムローン問題の影響については、金融保証保険においてサブプライムローンを一部含む証券化商品の保証を提供しており、支払備金を300億円計上しました。

生命保険事業におきましては、損保ジャパンひまわり生命保険株式会社において、責任準備金等繰入額が減少したことなどから、経常費用は前連結会計年度に比べて288億円減少して1,695億円となりました。

#### ③経常利益および当期純利益

経常収益から経常費用を差し引いた当連結会計年度の経常利益は940億円と、前連結会計年度に比べて164億円の減少となりました。事業の種類別では、損害保険事業は795億円の経常利益となりました。生命保険事業は145億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額ならびに少数株主利益を加減した結果、当期純利益は596億円と、前連結会計年度に比べて23億円の減少となりました。

## (2) 次連結会計年度の業績見通し

当社グループの中心である損害保険事業における当社単体の次連結会計年度の業績見通しにつきましては、正味収入保険料1兆3,190億円、経常利益790億円、当期純利益480億円を見込んでおります。

これらの見込みの前提となる保険引受に係る見通しは、過去の実績の推移、料率改定の影響等を反映させた当社独自の予測に基づいております。自然災害による正味発生損害額として、火災保険については220億円、他の種目については30億円を見込んでおります。

資産運用に係る見通しにつきましては、市場金利・為替レート・株式相場ともに、平成20年4月末から変動しない前提としており、株式については、一定の価格変動率に基づいて予想した評価損を見込んでおります。また、利息及び配当金収入として1,110億円、有価証券売却損益として500億円を見込んでおります。

生命保険事業につきましては、損保ジャパンひまわり生命保険株式会社を中心として、引き続き順調に事業を展開する見込みであります。事業費の増加などに伴い、次連結会計年度においては減益を見込んでおります。

これらにより、当社グループの次連結会計年度の業績見通しとしましては、経常収益1兆8,400億円、経常利益880億円、当期純利益540億円を見込んでおります。

## 2. 財政状態に関する分析

### (1) 総資産

当連結会計年度末の総資産は、株式などの有価証券の減少などにより前連結会計年度末に比べて5,514億円減少して6兆4,507億円になりました。

### (2) 純資産

当連結会計年度末の純資産は、株式相場の低迷を主因としてその他有価証券評価差額金が減少したことなどから、1兆711億円になりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況および資金の流動性

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料の減収などにより、前連結会計年度に比べて888億円減少して918億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還額の増加などにより、前連結会計年度に比べて1,764億円増加して△372億円となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、増配により配当金の支払額が増加したため、前連結会計年度に比べて29億円減少して△159億円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末に比べて378億円増加して3,199億円となりました。

資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能な一定範囲の短期投資\*からなっており、日々の支払必要額の予期せぬ変動に備えて、十分確保しています。

さらに、巨大災害の発生に伴う巨額の保険金支払などの資金繰り悪化のリスクに備え、巨大災害時の保険金支払などの資金流出額を予想したうえで、十分な流動性資産を確保しています。

※一定範囲の短期投資：価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等

なお、自己資本比率および時価ベースの自己資本比率の推移は次のとおりであります。

(単位：%)

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率	13.9	15.4	20.1	20.8	16.6
時価ベースの 自己資本比率	19.4	18.8	24.9	20.7	13.5

(注)1. 自己資本比率： 自己資本／総資産×100

2. 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産×100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」および「債務償還年数」は、当企業集団の実態を示す指標として適当でないと考えられることから記載しておりません。

### 3. 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

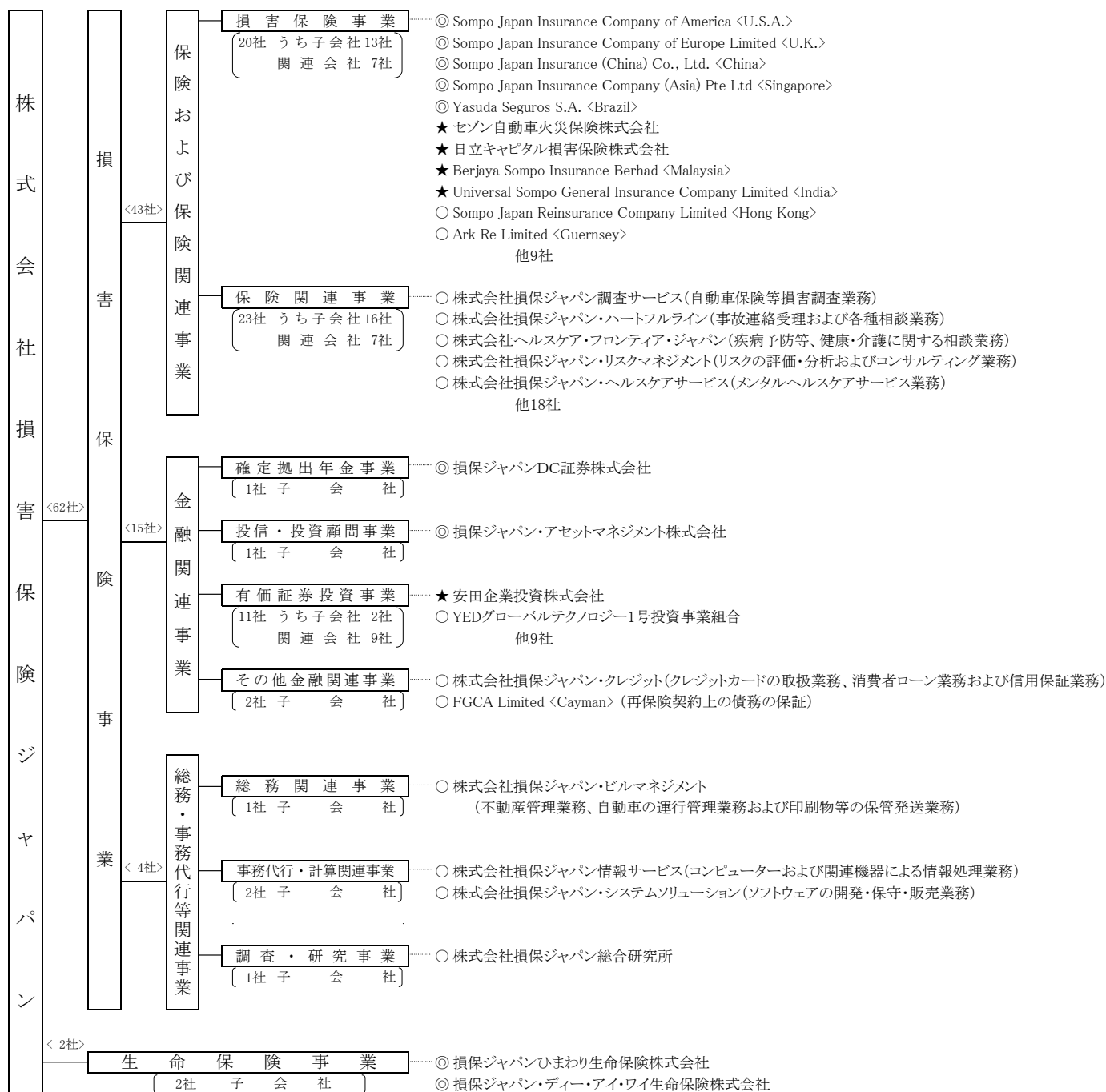
当社は、損害保険会社の社会的な使命として、地震や風水災などの自然災害の発生に備え担保力を増強するため、また今後の事業環境の変化に備えるため、内部留保の充実に努める一方で、株主の皆様への還元につきましては、配当実額の安定的な増加を図ることを基本方針としております。

この基本方針に沿って、当期の配当につきましては、1株につき16円から20円へ増配する予定です。今後も、中長期的に連結ベース純資産配当率（DOE）2%を目指し、株主の皆様の期待に応えてまいりたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、事業展開のための経営基盤強化に活用するほか、保険金等の支払に備えて安全確実に運用してまいります。

## 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社41社および関連会社23社で構成され、損害保険事業と生命保険事業を営んでおります。また、損害保険事業の一環として、確定拠出年金事業、投信・投資顧問事業、有価証券投資事業などの金融サービスを提供する金融関連事業や、当社グループの事業に係る付随的業務として総務・事務代行等関連事業を営んでおります。これを図示すると以下のとおりとなります。(関係会社のうち主なものを表記しております。)



- (注)1. 各記号の意味は次のとおりであります。 ◎連結子会社 ★持分法適用関連会社 ○非連結子会社  
 2. Yasuda Seguros S.A. は、一部生命保険事業も営んでおります。  
 3. Universal Sompo General Insurance Company Limitedは、平成19年10月8日付で関連会社となったものであります。  
 4. 株式会社損保ジャパン・ヘルスケアサービスは、平成19年4月2日付で子会社となったものであります。

# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

損保ジャパングループは、「リスクと資産形成に関する総合サービスグループ」というグループ企業像の実現を目指し、以下の経営理念を掲げて積極的な事業展開を進めております。

損保ジャパングループは、

- ・個人のくらしと企業活動に関わるリスクに、卓越した「解」を提供することを誇りとします
- ・お客様の期待を絶えず上回るサービスの提供を通して、株主価値を創造し、社員とともに成長します
- ・先進的な戦略と積極的な行動により、日本を代表する、高いプレゼンスのある企業グループでありつづけます

## 2. 目標とする経営指標

当社は、平成18年度からスタートした3か年の中期経営計画において、目標とする経営指標として規模指標と収益性指標を定めており、株主価値の向上に向けて目標とする経営指標を達成するべく取り組んでおります。

### (1) 規模指標

正味収入保険料（注1） 平成20年度：1兆1,390億円  
 （増率2.0%、自賠責保険料を除く（注2））

### (2) 収益性指標

連結修正ROE（注3） 平成22年度：13%

（注1）損保ジャパン単体ベース

（注2）自賠責保険は、平成20年4月に保険料を改定しましたが、保険料の改定幅、全保険料に占める割合が大きく、規模指標の継続性を保つことが難しいため、また、自賠責保険はノーロス・ノープロフィットの原則に基づいて運営されており保険引受利益に対しては中立であることにより、正味収入保険料から自賠責保険料を除いております。平成20年度の業績予想では、自賠責保険料を含めた正味収入保険料は1兆3,190億円と見込んでおります。

（注3）分母から株式含み損益（税引後）を控除、分子から株式・不動産の売却損益・評価損（税引後）を控除して算出したROE

## 3. 中長期的な会社の経営戦略

### (1) 規模の拡大と収益力の強化の両立

当社は、「リスクと資産形成に関する総合サービスグループ」として日本最高レベルの存在感を持つ企業体、を長期に目指す企業像として掲げ、規模の拡大と収益力の強化の両立を実現するために、中期経営計画において、「損害保険事業における国内リテールビジネスの品質向上と革新」、「生命保険事業、確定拠出年金・アセットマネジメント事業への注力、ヘルスケア事業の始動」および「海外収益事業による収益貢献」を成長戦略の柱としております。

### (2) 損害保険事業における国内リテールビジネスの品質向上と革新

当社では、「お客さまから選ばれ続ける保険会社」となるために、お客さまとの接点となる保険金支払部門および代理店の業務品質の向上、お客さまに提供する商品やサービスに関する社内業務プロセスの品質向上に注力しております。

社内業務プロセスの品質向上に関しましては、平成19年8月に「革新企画室」という新部署を立ち上げ、「リテールビジネスモデル革新プロジェクト」を展開しており、ペーパーレス手続きの実現、分かりやすい商品・



保険証券の開発などを進めております。その第一弾として、平成20年2月より自動車保険新商品『ONE-Step』の販売を開始いたしました。

(3) 事業ポートフォリオの多様化

当社では、将来の収益の多様化に向け、国内損害保険事業に続く事業分野として、生命保険事業、確定拠出年金・アセットマネジメント事業、海外事業などへの取組みを進めております。さらに、高齢化社会にともない増大が予想される生活習慣病の予防などをサポートするヘルスケア事業などにも進出しております。中期的にはこれらの事業が収益に大きく貢献するとともに、外的環境に左右されない強固な事業ポートフォリオを構築し、損保ジャパングループの株主価値を増大させるものと考えております。

(4) 資本効率の向上

当社は、自然災害の発生に備えた担保力の増強および今後の事業環境変化への備えとして、内部留保の充実に取り組みつつ、事業リスクの分析に基づく資本の効率的な活用や株主配当金の増額など、株主価値増大のための具体的な施策により、株主重視の経営に努めております。引き続き、事業リスク分析手法の精緻化を進めるとともに、リスク資産の圧縮や資本のより効率的な利用などの課題に対しても一層のスピード感をもって取り組み、事業の持続的拡大と企業体質の強化に努めてまいります。

#### 4. 会社の対処すべき課題

当社では、平成18年度の業務改善命令に基づいて金融庁に提出した業務改善計画の完遂、および3か年の中期経営計画の実行を経営の最優先課題と認識し、経営基盤の強化に向けた取り組みに注力しております。具体的には、「コーポレート・ガバナンス、リスク管理、コンプライアンスの実効性向上」や「風通しのよい企業風土となる仕組みづくり」のほか、サービス品質の向上、代理店基盤の拡充、事業インフラの整備などの取り組みを進めております。また、保険契約の適正化を進めるなかで、火災保険の構造級別判定に誤りが判明したことなどにつきまして、契約の是正手続きを行い、再発防止に向けて業務品質の向上に努めております。

なお、業務改善計画の実施状況等については、業務改善報告書にまとめ、本事業年度においては平成19年6月26日、同9月26日、同12月26日および平成20年3月26日に、金融庁に提出いたしました。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
現金及び預貯金	196,021	2.80	172,252	2.67	△23,769
コーポレートローン	69,000	0.99	108,800	1.69	39,800
買現先勘定	28,966	0.41	47,947	0.74	18,980
買入金銭債権	18,978	0.27	47,037	0.73	28,059
金銭の信託	47,963	0.68	39,429	0.61	△8,533
有価証券	5,486,282	78.35	4,846,949	75.14	△639,332
貸付金	494,866	7.07	519,618	8.06	24,751
有形固定資産	223,878	3.20	220,536	3.42	△3,342
無形固定資産	28,340	0.40	26,428	0.41	△1,911
その他資産	415,642	5.94	428,091	6.64	12,448
繰延税金資産	9,050	0.13	10,907	0.17	1,856
貸倒引当金	△16,807	△0.24	△17,264	△0.27	△457
投資損失引当金	△4	△0.00	-	-	4
資産の部合計	7,002,180	100.00	6,450,734	100.00	△551,446
( 負 債 の 部 )					
保険契約準備金	4,891,683	69.86	4,969,818	77.04	78,135
支払準備金	( 698,476 )		( 748,552 )		
責任準備金等	( 4,193,207 )		( 4,221,266 )		
その他負債	237,585	3.39	245,444	3.80	7,859
退職給付引当金	94,959	1.36	96,516	1.50	1,556
役員退職慰労引当金	-	-	2,502	0.04	2,502
賞与引当金	13,342	0.19	14,126	0.22	784
特別法上の準備金	30,700	0.44	37,908	0.59	7,208
価格変動準備金	( 30,700 )		( 37,908 )		
繰延税金負債	279,165	3.99	13,239	0.21	△265,925
負債の部合計	5,547,436	79.22	5,379,557	83.39	△167,878
( 純 資 産 の 部 )					
株主資本					
資本金	70,000	1.00	70,000	1.09	-
資本剰余金	24,229	0.35	24,241	0.38	11
利益剰余金	362,683	5.18	407,051	6.31	44,367
自己株式	△2,832	△0.04	△2,842	△0.04	△9
株主資本合計	454,080	6.48	498,449	7.73	44,369
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	998,702	14.26	571,377	8.86	△427,325
為替換算調整勘定	1,091	0.02	245	0.00	△846
評価・換算差額等合計	999,793	14.28	571,622	8.86	△428,171
新株予約権	315	0.00	557	0.01	242
少数株主持分	554	0.01	546	0.01	△8
純資産の部合計	1,454,744	20.78	1,071,176	16.61	△383,567
負債及び純資産の部合計	7,002,180	100.00	6,450,734	100.00	△551,446

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		比較増減
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	
経常収益	1,901,599	100.00	1,894,121	100.00	△7,478
保険引受収益	1,765,470	92.84	1,717,432	90.67	△48,037
正味収入保険料	( 1,386,662 )		( 1,368,740 )		
収入積立保険料	( 137,001 )		( 134,094 )		
積立保険料等運用益	( 45,825 )		( 46,608 )		
生命保険料	( 192,997 )		( 167,835 )		
その他保険引受収益	( 2,982 )		( 154 )		
資産運用収益	125,430	6.60	167,616	8.85	42,186
利息及び配当金収入	( 132,126 )		( 157,103 )		
金銭の信託運用益	( 4,210 )		( 629 )		
売買目的有価証券運用益	( 175 )		( 132 )		
有価証券売却益	( 30,995 )		( 41,587 )		
有価証券償還益	( 382 )		( 740 )		
金融派生商品収益	( - )		( 13,835 )		
特別勘定資産運用益	( 935 )		( - )		
その他運用収益	( 2,430 )		( 196 )		
積立保険料等運用益振替	( △45,825 )		( △46,608 )		
その他経常収益	10,699	0.56	9,071	0.48	△1,627
その他の経常収益	( 10,699 )		( 9,071 )		
経常費用	1,791,058	94.19	1,800,057	95.03	8,999
保険引受費用	1,516,738	79.76	1,487,289	78.52	△29,448
正味支払保険金	( 820,082 )		( 816,642 )		
損害調査費	( 69,710 )		( 72,718 )		
諸手数料及び集金	( 245,159 )		( 234,491 )		
満期返戻金	( 224,401 )		( 241,357 )		
契約者配当金	( 41 )		( 28 )		
生命保険金等	( 36,122 )		( 37,587 )		
支払備金繰入額	( 37,663 )		( 50,733 )		
責任準備金等繰入額	( 82,970 )		( 30,048 )		
その他保険引受費用	( 586 )		( 3,680 )		
資産運用費用	15,220	0.80	21,662	1.14	6,441
金銭の信託運用損	( - )		( 2,966 )		
有価証券売却損	( 1,983 )		( 1,121 )		
有価証券評価損	( 3,108 )		( 8,451 )		
有価証券償還損	( 494 )		( 458 )		
金融派生商品費用	( 7,988 )		( - )		
特別勘定資産運用損	( - )		( 2,003 )		
その他運用費用	( 1,645 )		( 6,660 )		
営業費及び一般管理費	256,186	13.47	286,944	15.15	30,757
その他経常費用	2,913	0.15	4,162	0.22	1,249
支払利息	( 212 )		( 145 )		
貸倒引当金繰入額	( - )		( 796 )		
貸倒損	( 11 )		( 118 )		
持分法による投資損失	( 1,310 )		( 1,644 )		
その他の経常費用	( 1,378 )		( 1,457 )		
経常利益	110,541	5.81	94,063	4.97	△16,477
特別利益	3,320	0.17	3,386	0.18	66
固定資産処分利益	( 3,320 )		( 2,112 )		
その他特別利益	( - )		( 1,273 )		
特別損失	19,408	1.02	8,393	0.44	△11,014
固定資産処分損失	( 1,181 )		( 1,130 )		
減損損失	( 790 )		( - )		
特別法上の準備金繰入額	( 6,642 )		( 7,208 )		
価格変動準備金	(( 6,642 ))		(( 7,208 ))		
不動産等圧縮損	( 0 )		( - )		
不動産評価損	( 7 )		( 54 )		
その他特別損失	( 10,785 )		( - )		
税金等調整前当期純利益	94,453	4.97	89,056	4.70	△5,397
法人税及び住民税等	33,848	1.78	60,686	3.20	26,838
法人税等調整額	△1,439	△0.08	△31,338	△1.65	△29,899
少数株主利益	100	0.01	71	0.00	△28
当期純利益	61,944	3.26	59,636	3.15	△2,307

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	70,000	24,229	313,357	△2,857	404,730
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△12,794		△12,794
当期純利益			61,944		61,944
自己株式の取得				△394	△394
自己株式の処分			△21	418	397
海外の会計基準に基づく増加			197		197
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	49,325	24	49,350
平成19年3月31日残高	70,000	24,229	362,683	△2,832	454,080

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	959,485	△2,633	956,852	-	469	1,362,052
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△12,794
当期純利益						61,944
自己株式の取得						△394
自己株式の処分						397
海外の会計基準に基づく増加						197
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	39,216	3,725	42,941	315	85	43,341
連結会計年度中の変動額合計	39,216	3,725	42,941	315	85	92,691
平成19年3月31日残高	998,702	1,091	999,793	315	554	1,454,744

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	70,000	24,229	362,683	△2,832	454,080
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△15,751		△15,751
当期純利益			59,636		59,636
自己株式の取得				△255	△255
自己株式の処分		11		245	256
海外の会計基準に基づく増加			534		534
海外の会計基準に基づく減少			△51		△51
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	11	44,367	△9	44,369
平成20年3月31日残高	70,000	24,241	407,051	△2,842	498,449

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	998,702	1,091	999,793	315	554	1,454,744
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△15,751
当期純利益						59,636
自己株式の取得						△255
自己株式の処分						256
海外の会計基準に基づく増加						534
海外の会計基準に基づく減少						△51
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△427,325	△846	△428,171	242	△8	△427,937
連結会計年度中の変動額合計	△427,325	△846	△428,171	242	△8	△383,567
平成20年3月31日残高	571,377	245	571,622	557	546	1,071,176

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	比較増減
		金 額	金 額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		94,453	89,056	△5,397
減価償却		10,020	10,639	619
減損損失		790	-	△790
のれん償却額		1,873	1,884	10
支払備金の増加額		△54	50,733	50,787
責任準備金等の増加額		89,221	27,745	△61,475
貸倒引当金の増加額		△4,104	449	4,554
投資損失引当金の増加額		-	△4	△4
退職給付引当金の増加額		3,779	1,513	△2,266
役員退職慰労引当金の増加額		-	2,502	2,502
賞与引当金の増加額		692	784	92
価格変動準備金の増加額		6,642	7,208	566
利息及び配当金収入		△132,126	△157,103	△24,976
有価証券関係損益(△)		△25,787	△32,492	△6,704
支払利息		212	145	△67
為替差損益(△)		△944	△1,434	△489
有形固定資産関係損益(△)		△2,130	△927	1,203
貸付金関係損益(△)		1,567	68	△1,498
持分法による投資損益(△)		1,310	1,644	333
その他資産(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増加額		29,763	△5,507	△35,270
その他負債(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増加額		659	△12,951	△13,610
その他		3,839	△6,818	△10,657
小計		79,677	△22,860	△102,538
利息及び配当金の受取額		132,182	153,575	21,393
利息の支払額		△213	△142	70
法人税等の支払額		△30,990	△38,725	△7,734
営業活動によるキャッシュ・フロー		180,655	91,847	△88,808
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額		△13,424	1,306	14,731
買入金銭債権の取得による支出		△5,030	△29,195	△24,165
買入金銭債権の売却・償還による収入		4,583	4,205	△377
金銭の信託の増加による支出		△13,974	△8,121	5,853
金銭の信託の減少による収入		4,087	5,771	1,683
有価証券の取得による支出		△686,505	△793,731	△107,226
有価証券の売却・償還による収入		545,924	802,743	256,818
貸付けによる支出		△200,542	△187,481	13,061
貸付金の回収による収入		162,133	162,356	222
その他		△8,756	11,095	19,851
II① 小計		△211,504	△31,051	180,453
(I + II①)		( △30,849 )	( 60,795 )	( 91,644 )
有形固定資産の取得による支出		△7,157	△9,549	△2,391
有形固定資産の売却による収入		5,015	3,391	△1,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		△213,646	△37,208	176,438
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の売却による収入		397	256	△140
自己株式の取得による支出		△394	△255	138
配当金の支払額		△12,787	△15,735	△2,948
少数株主への配当金の支払額		△0	△86	△85
その他		△119	△80	38
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,904	△15,901	△2,997
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,850	△846	△2,697
V. 現金及び現金同等物の増加額		△44,044	37,889	81,934
VI. 現金及び現金同等物期首残高		326,153	282,108	△44,044
VII. 現金及び現金同等物期末残高		282,108	319,998	37,889

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社
- 損保ジャパンひまわり生命保険株式会社
  - 損保ジャパンDC証券株式会社
  - 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社
  - 損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社
  - Sompo Japan Insurance Company of America
  - Sompo Japan Insurance Company of Europe Limited
  - Sompo Japan Insurance (China) Co., Ltd.
  - Sompo Japan Insurance Company (Asia) Pte Ltd
  - Yasuda Seguros S.A.

### (2) 非連結子会社

主要な会社名

- Sompo Japan Reinsurance Company Limited
- Ark Re Limited

非連結子会社については、総資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 5社
- 安田企業投資株式会社
  - 日立キャピタル損害保険株式会社
  - セゾン自動車火災保険株式会社
  - Berjaya Sompo Insurance Berhad
  - Universal Sompo General Insurance Company Limited

なお、Universal Sompo General Insurance Company Limitedは、出資により新たに関連会社となったため、当連結会計年度から持分法適用会社としております。

### (2) 持分法非適用の非連結子会社、関連会社

主要な会社名

- Sompo Japan Reinsurance Company Limited
- Ark Re Limited

持分法非適用の非連結子会社および関連会社については、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日はいずれも12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

当社および国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

- ① 売買目的有価証券については、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- ② 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

- ③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。

なお、損保ジャパンひまわり生命保険株式会社の保有する責任準備金対応債券については、従来「一般勘定の無配当商品区分で残存年数20年以内の保険契約」を小区分として設定しておりましたが、遡増定期保険の税制見直しの検討が開始されたことに伴い、平成19年4月1日より当該商品の販売を停止したことにより、当該小区分設定当初に想定していた前提に変化が生じ、責任準備金のデュレーションの変動性・不安定性が高まってきております。

このため、当該小区分を廃止するとともに、責任準備金対応債券全額をその他有価証券へ振替えております。

上記振替に伴い、従来の方によった場合に比べて、有価証券が2,189百万円、その他有価証券評価差額金が1,396百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が792百万円減少しております。なお、上記振替による損益に与える影響はありません。

- ④ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ⑤ その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
- なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- ⑥ その他有価証券のうち時価評価されていないものについては、移動平均法に基づく原価法または償却原価法によっております。
- ⑦ 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、その他有価証券と同じ方法によっております。

在外連結子会社の保有する有価証券については、主に時価法によっております。

## (2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

当社および国内連結子会社のデリバティブ取引については、時価法によっております。

## (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ① 有形固定資産

当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

在外連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却は、いずれも定額法によっております。

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方によった場合に比べて、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ262百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、損害調査費ならびに営業費及び一般管理費に含めて計上しております。これにより、従来の方によった場合に比べて、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ522百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

### ② ソフトウェア

無形固定資産に計上している国内連結子会社が保有する自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。



## (4) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

当社および国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等に基づき貸倒実績率を算出し、それを基礎として求めた予想損失率を債権額に乗じることにより、今後の一定期間における損失見込額を算出し、当該損失見込額を引き当てております。

また、全ての債権について、資産の自己査定基準に基づき各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

## ② 退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## ③ 役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は、役員（執行役員を含む）の退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## ④ 賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

## ⑤ 価格変動準備金

当社および国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

## (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠し、外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産および負債ならびに収益および費用は、当該連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

## (6) 重要なリース取引の処理方法

当社および連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

当社は、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、保有する債券等に係る将来の金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては金利スワップの特例処理を、外貨建の債券等に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行う為替予約取引および通貨スワップ取引で振当処理の適用要件を満たすものについては振当処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッ

ジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を定期的に比較し両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、当社の損害調査費、諸手数料及び集金費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しております。

(9) 在外連結子会社の会計処理基準

主に当該在外連結子会社の所在地国における会計処理基準によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負債ののれんの償却は、国内生命保険連結子会社については発生年度以後20年間で均等償却することとしております。なお、少額のものについては一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

## 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表を契機として、従来、「退職給付引当金」に含めていた役員（執行役員を含む）の退職慰労引当金を「役員退職慰労引当金」として表示しております。

なお、前連結会計年度において「退職給付引当金」に含めて計上していた役員（執行役員を含む）の退職慰労引当金の金額は、2,173百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表を契機として、従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増加額」に含めていた「役員退職慰労引当金の増加額」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の連結貸借対照表において「退職給付引当金」に含めて計上していた役員（執行役員を含む）の退職慰労引当金相当額に対する、当連結会計年度末の連結貸借対照表における「役員退職慰労引当金」の正味の増加額は329百万円であります。また、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増加額」に含めていた役員退職慰労引当金相当額の正味の増加額は△198百万円であります。

## 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は227,606百万円、圧縮記帳額は10,667百万円であります。 なお、当連結会計年度において国庫補助金の交付を受けて取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は0百万円であります。</p> <p>2. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">23,410 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">13,699 百万円</td> </tr> </table> <p>3. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は612百万円、延滞債権額は2,256百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は7百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は5,180百万円あります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は8,056百万円あります。</p>	有価証券(株式)	23,410 百万円	有価証券(出資金)	13,699 百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は231,064百万円、圧縮記帳額は10,522百万円あります。</p> <p>2. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">21,914 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">12,293 百万円</td> </tr> </table> <p>3. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は152百万円、延滞債権額は2,228百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当するものはありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は838百万円あります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は3,219百万円あります。</p>	有価証券(株式)	21,914 百万円	有価証券(出資金)	12,293 百万円
有価証券(株式)	23,410 百万円								
有価証券(出資金)	13,699 百万円								
有価証券(株式)	21,914 百万円								
有価証券(出資金)	12,293 百万円								

前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)
<p>4. 担保に供している資産は、有価証券49,956百万円、預貯金8,827百万円であります。これらは、その他負債に含まれる借入金648百万円の担保のほか、信用状発行の目的などにより差し入れているものであります。</p> <p>なお、当社の再保険契約上の債務を保証する目的で設立された特別目的会社を通じて、実質的に担保に供している資産は有価証券10,130百万円であります。</p> <p>5. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが148,806百万円含まれております。</p> <p>6. 貸付コミットメント契約に係る融資未実行残高は25,499百万円であります。</p>	<p>4. 担保に供している資産は、有価証券55,985百万円、預貯金7,766百万円であります。これらは、その他負債に含まれる借入金579百万円の担保のほか、信用状発行の目的などにより差し入れているものであります。</p> <p>なお、当社の再保険契約上の債務を保証する目的で設立された特別目的会社を通じて、実質的に担保に供している資産は有価証券8,617百万円あります。</p> <p>5. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが114,664百万円含まれております。</p> <p>6. 貸付コミットメント契約に係る融資未実行残高は27,986百万円あります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																					
<p>1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>代理店手数料等</td> <td style="text-align: right;">246,176 百万円</td> </tr> <tr> <td>給 与</td> <td style="text-align: right;">116,665 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、諸手数料及び集金費ならびに営業費及び一般管理費の合計であります。</p> <p>2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法</p> <p>当社は、保険事業等の用に供している不動産等について、保険事業等全体で1つの資産グループとし、また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>なお、連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当社においては、賃貸不動産等のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、連結子会社においては、減損損失の計上はありません。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用 途</th> <th rowspan="2">資産グループ</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>福岡天神ビルなど2物件</td> <td style="text-align: center;">273</td> <td style="text-align: center;">517</td> <td style="text-align: center;">790</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p> <p>3. その他特別損失の主なものは、当社における自動車保険の団体扱契約等に係る責任準備金の過年度修正額8,409百万円、および行政処分に伴う臨時的費用2,371百万円であります。</p>	代理店手数料等	246,176 百万円	給 与	116,665 百万円	用 途	資産グループ	減損損失 (百万円)			土地	建物	計	賃貸不動産等	福岡天神ビルなど2物件	273	517	790	<p>1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>代理店手数料等</td> <td style="text-align: right;">235,993 百万円</td> </tr> <tr> <td>給 与</td> <td style="text-align: right;">125,640 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、諸手数料及び集金費ならびに営業費及び一般管理費の合計であります。</p> <p>2. その他特別利益の内訳は、持分法適用関連会社に関する持分変動益553百万円、連結子会社における抱合せ株式消滅差益520百万円および退職給付制度の移行に伴う退職給付引当金取崩益199百万円であります。</p>	代理店手数料等	235,993 百万円	給 与	125,640 百万円
代理店手数料等	246,176 百万円																					
給 与	116,665 百万円																					
用 途	資産グループ	減損損失 (百万円)																				
		土地	建物	計																		
賃貸不動産等	福岡天神ビルなど2物件	273	517	790																		
代理店手数料等	235,993 百万円																					
給 与	125,640 百万円																					

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

＜前連結会計年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）＞

(単位：百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
I 経常収益および経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,694,479	207,120	1,901,599	—	1,901,599
(2) セグメント間の内部経常収益	5,117	28	5,145	( 5,145 )	—
計	1,699,596	207,148	1,906,745	( 5,145 )	1,901,599
経常費用	1,597,821	198,382	1,796,203	( 5,145 )	1,791,058
経常利益	101,775	8,766	110,541	—	110,541
II 資産・減価償却費 ・減損損失および 資本的支出					
資産	6,020,154	983,781	7,003,936	( 1,755 )	7,002,180
減価償却費	9,927	93	10,020	—	10,020
減損損失	790	—	790	—	790
資本的支出	7,240	138	7,379	—	7,379

(注)1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

## 2. 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 損害保険事業・・・損害保険引受業務および資産運用業務
- (2) 生命保険事業・・・生命保険引受業務および資産運用業務

＜当連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）＞

(単位：百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
I 経常収益および経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,710,076	184,044	1,894,121	—	1,894,121
(2) セグメント間の内部経常収益	3,527	14	3,541	( 3,541 )	—
計	1,713,603	184,059	1,897,663	( 3,541 )	1,894,121
経常費用	1,634,054	169,544	1,803,599	( 3,541 )	1,800,057
経常利益	79,549	14,514	94,063	—	94,063
II 資産・減価償却費 および資本的支出					
資産	5,381,107	1,070,793	6,451,901	( 1,167 )	6,450,734
減価償却費	10,511	127	10,639	—	10,639
資本的支出	9,531	319	9,850	—	9,850

(注)1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

## 2. 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 損害保険事業・・・損害保険引受業務および資産運用業務
- (2) 生命保険事業・・・生命保険引受業務および資産運用業務

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、損害保険事業の経常費用は252百万円増加、生命保険事業の経常費用は9百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、経常費用に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、損害保険事業の経常費用は522百万円増加、生命保険事業の経常費用は0百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

<前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)>

全セグメントの経常収益の合計額に占める「本邦」の割合および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

<当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)>

全セグメントの経常収益の合計額に占める「本邦」の割合および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

<前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)>

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

<当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)>

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

<前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)>

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

<当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)>

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

## 税効果会計

前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)																																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">181,530</td> </tr> <tr> <td>  責任準備金等</td> <td style="text-align: right;">181,530</td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">34,075</td> </tr> <tr> <td>  財産評価損</td> <td style="text-align: right;">30,858</td> </tr> <tr> <td>  支払準備金</td> <td style="text-align: right;">27,812</td> </tr> <tr> <td>  税務上無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,165</td> </tr> <tr> <td>  その他の</td> <td style="text-align: right;"><u>44,296</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">332,738</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 42,977</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">289,761</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 551,128</td> </tr> <tr> <td>  その他の</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 8,747</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 559,875</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 270,114</u></td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の繰延税金資産に9,050百万円、繰延税金負債に279,165百万円含まれております。</p>	繰延税金資産	181,530	責任準備金等	181,530	退職給付引当金	34,075	財産評価損	30,858	支払準備金	27,812	税務上無形固定資産	14,165	その他の	<u>44,296</u>	繰延税金資産小計	332,738	評価性引当額	<u>△ 42,977</u>	繰延税金資産合計	289,761	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△ 551,128	その他の	<u>△ 8,747</u>	繰延税金負債合計	<u>△ 559,875</u>	繰延税金負債の純額	<u>△ 270,114</u>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">188,287</td> </tr> <tr> <td>  責任準備金等</td> <td style="text-align: right;">188,287</td> </tr> <tr> <td>  支払準備金</td> <td style="text-align: right;">42,607</td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">34,717</td> </tr> <tr> <td>  財産評価損</td> <td style="text-align: right;">33,728</td> </tr> <tr> <td>  税務上無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,186</td> </tr> <tr> <td>  その他の</td> <td style="text-align: right;"><u>46,724</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">364,252</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 42,991</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">321,261</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 314,748</td> </tr> <tr> <td>  その他の</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 8,845</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 323,593</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 2,332</u></td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の繰延税金資産に10,907百万円、繰延税金負債に13,239百万円含まれております。</p>	繰延税金資産	188,287	責任準備金等	188,287	支払準備金	42,607	退職給付引当金	34,717	財産評価損	33,728	税務上無形固定資産	18,186	その他の	<u>46,724</u>	繰延税金資産小計	364,252	評価性引当額	<u>△ 42,991</u>	繰延税金資産合計	321,261	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△ 314,748	その他の	<u>△ 8,845</u>	繰延税金負債合計	<u>△ 323,593</u>	繰延税金負債の純額	<u>△ 2,332</u>
繰延税金資産	181,530																																																												
責任準備金等	181,530																																																												
退職給付引当金	34,075																																																												
財産評価損	30,858																																																												
支払準備金	27,812																																																												
税務上無形固定資産	14,165																																																												
その他の	<u>44,296</u>																																																												
繰延税金資産小計	332,738																																																												
評価性引当額	<u>△ 42,977</u>																																																												
繰延税金資産合計	289,761																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	△ 551,128																																																												
その他の	<u>△ 8,747</u>																																																												
繰延税金負債合計	<u>△ 559,875</u>																																																												
繰延税金負債の純額	<u>△ 270,114</u>																																																												
繰延税金資産	188,287																																																												
責任準備金等	188,287																																																												
支払準備金	42,607																																																												
退職給付引当金	34,717																																																												
財産評価損	33,728																																																												
税務上無形固定資産	18,186																																																												
その他の	<u>46,724</u>																																																												
繰延税金資産小計	364,252																																																												
評価性引当額	<u>△ 42,991</u>																																																												
繰延税金資産合計	321,261																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	△ 314,748																																																												
その他の	<u>△ 8,845</u>																																																												
繰延税金負債合計	<u>△ 323,593</u>																																																												
繰延税金負債の純額	<u>△ 2,332</u>																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.09</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">△ 5.00</td> </tr> <tr> <td>  交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.17</td> </tr> <tr> <td>  のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.72</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.57</td> </tr> <tr> <td>  その他の</td> <td style="text-align: right;"><u>0.77</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>34.31</u></td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	36.09	(調整)		受取配当金等の益金不算入額	△ 5.00	交際費等の損金不算入額	1.17	のれん償却額	0.72	住民税均等割等	0.57	その他の	<u>0.77</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.31</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.09</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">△ 6.81</td> </tr> <tr> <td>  交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.28</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">0.77</td> </tr> <tr> <td>  のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.76</td> </tr> <tr> <td>  その他の</td> <td style="text-align: right;"><u>0.86</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>32.95</u></td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	36.09	(調整)		受取配当金等の益金不算入額	△ 6.81	交際費等の損金不算入額	1.28	評価性引当額の増加	0.77	のれん償却額	0.76	その他の	<u>0.86</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.95</u>																												
国内の法定実効税率	36.09																																																												
(調整)																																																													
受取配当金等の益金不算入額	△ 5.00																																																												
交際費等の損金不算入額	1.17																																																												
のれん償却額	0.72																																																												
住民税均等割等	0.57																																																												
その他の	<u>0.77</u>																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.31</u>																																																												
国内の法定実効税率	36.09																																																												
(調整)																																																													
受取配当金等の益金不算入額	△ 6.81																																																												
交際費等の損金不算入額	1.28																																																												
評価性引当額の増加	0.77																																																												
のれん償却額	0.76																																																												
その他の	<u>0.86</u>																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.95</u>																																																												



## 有価証券

## 1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)	
	連結貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額	連結貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額
売買目的有価証券	14,845	546	13,251	△2,234

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)		
		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公 社 債	295,051	298,373	3,321	600,009	614,426	14,416
	外 国 証 券	106,635	108,524	1,888	63,908	64,991	1,082
	小 計	401,687	406,897	5,209	663,918	679,418	15,499
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公 社 債	242,100	238,158	△3,942	62,830	62,228	△602
	外 国 証 券	12,122	12,070	△52	37,196	35,829	△1,367
	小 計	254,223	250,228	△3,994	100,027	98,057	△1,969
合 計		655,910	657,126	1,215	763,945	777,475	13,529

## 3. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)		
		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公 社 債	72,209	73,254	1,045	-	-	-
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公 社 債	83,736	82,972	△764	-	-	-
合 計		155,945	156,226	280	-	-	-

## 4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	公 社 債	542,376	555,334	12,958	1,266,715	1,296,995	30,280
	株 式	542,756	1,891,212	1,348,455	491,381	1,284,076	792,694
	外 国 証 券	735,099	907,051	171,952	389,555	491,332	101,776
	そ の 他	62,574	86,625	24,051	76,886	88,300	11,414
	小 計	1,882,806	3,440,224	1,557,417	2,224,539	3,160,705	936,165
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	公 社 債	843,463	834,989	△8,474	299,604	296,110	△3,494
	株 式	75,455	71,435	△4,020	111,035	97,001	△14,034
	外 国 証 券	136,886	135,654	△1,231	362,925	336,747	△26,177
	そ の 他	26,883	26,574	△308	34,259	32,089	△2,170
	小 計	1,082,689	1,068,652	△14,036	807,825	761,949	△45,876
合 計	2,965,495	4,508,877	1,543,381	3,032,364	3,922,654	890,289	

(注)

前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)
1. 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している一般貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。 2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて2,714百万円減損処理しております。 なお、当社および国内連結子会社は、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損処理の対象としております。	1. 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している住宅ローン債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。 2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて7,173百万円減損処理しております。 なお、当社および国内連結子会社は、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損処理の対象としております。

## 5. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 6. 売却した責任準備金対応債券

(単位: 百万円)

種 類	前連結会計年度 (自平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
責任準備金対応債券	-	-	-	42,505	506	-

## 7. 売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

種 類	前連結会計年度 (自平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券	259,515	30,122	1,982	365,551	40,595	1,119

## 8. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)	
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。		(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
(2) 責任準備金対応債券 該当事項はありません。		(2) 責任準備金対応債券 該当事項はありません。	
(3) その他有価証券		(3) その他有価証券	
公 社 債	1,314 百万円	公 社 債	1,004 百万円
株 式	45,296	株 式	44,760
外国証券	78,439	外国証券	103,378
そ の 他	7,519	そ の 他	10,784

(注)

前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)
連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している コマーシャルペーパーを「(3)その他有価証券」の「その他」 に含めて記載しております。	連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している コマーシャルペーパーを「(3)その他有価証券」の「その他」 に含めて記載しております。

## 9. その他有価証券のうち満期のあるものならびに満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)				当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	38,800	446,173	200,424	441,079	94,221	477,652	223,573	547,649
地 方 債	33,335	82,855	80,329	2,407	29,509	61,840	61,847	999
社 債	91,254	262,505	280,597	124,971	80,122	316,422	208,912	154,200
外国証券	89,413	285,314	191,003	128,223	49,214	274,851	142,287	101,011
そ の 他	4,664	10,739	9,701	4,099	6,083	9,865	9,250	29,426
合 計	257,467	1,087,588	762,055	700,780	259,152	1,140,632	645,870	833,286

(注)

前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)
連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している 一般貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載して おります。	連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している 住宅ローン債権信託受益権等を「その他」に含めて記載して おります。

金銭の信託

## 1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## 3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
金 銭 の 信 託	42,901	47,963	5,062	42,910	39,429	△3,480

(注)

前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)
<p>当連結会計年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券で時価のあるものについて、24百万円減損処理しております。</p> <p>なお、当社および国内連結子会社は、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損処理の対象としております。</p>	<p>当連結会計年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券で時価のあるものについて、1,848百万円減損処理しております。</p> <p>なお、当社および国内連結子会社は、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損処理の対象としております。</p>

## デリバティブ取引

### 1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 〕</p>
<p>(1) 取引の利用目的・取組方針</p> <p>当社および国内連結子会社では、主として資産運用リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>また、当社では、ヘッジ目的以外にも、一定の取扱高の範囲内で運用収益を獲得する等の目的で、デリバティブ取引を利用してしております。</p> <p>(2) 取引の内容</p> <p>当社では主に以下のデリバティブ取引を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 通貨関連：為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引</li> <li>・ 金利関連：金利スワップ取引</li> <li>・ 株式関連：株式スワップ取引</li> <li>・ 債券関連：債券先物取引、債券先渡取引</li> <li>・ そ の 他：クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引、地震デリバティブ取引</li> </ul> <p>国内連結子会社では主に以下のデリバティブ取引を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ そ の 他：クレジットデリバティブ取引</li> </ul> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している通貨関連のデリバティブ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利関連のデリバティブ取引は市場金利の変動によるリスクを、株式関連のデリバティブ取引は株価の変動によるリスクを、債券関連のデリバティブ取引は債券価格の変動によるリスクを、クレジットデリバティブ取引は取引対象物の信用リスクを、天候デリバティブ取引は気象の変動によるリスクを、および地震デリバティブ取引は地震の発生によるリスクを有しております。また、国内連結子会社が利用しているクレジットデリバティブ取引は取引対象物の信用リスクを有しております。しかしながら、当社が主として利用している保有現物資産等に係る市場リスクをヘッジする目的のデリバティブ取引は、当該市場リスクを効果的に減殺しております。</p> <p>なお、当社および国内連結子会社は、取引対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引（レバレッジ取引）を利用しておりません。</p> <p>また、当社および国内連結子会社は市場取引以外のデリバティブ取引を利用してありますが、これらは取引相手先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有しております。しかしながら、取引の相手先はいずれも国際的に優良な金融機関であり、当社および国内連結子会社は、信用リスクを限定的であると認識しております。</p>	<p>(1) 取引の利用目的・取組方針</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成18年 4月 1日 〕 〔 至 平成19年 3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成19年 4月 1日 〕 〔 至 平成20年 3月31日 〕</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>当社は、取締役会等で定めた社内規程において、デリバティブ取引に関する管理方針等を定めており、これに基づいてデリバティブ取引を実施し、管理しております。また、日々の取引にあたっては、取引執行担当部署（フロントオフィス）と後方事務担当部署（バックオフィス）を分離することで、牽制体制を確立しております。デリバティブ取引の状況については、取締役会等で定めたポジション枠が遵守されているかという視点で検証され、その遵守状況は、リスク管理部署が定期的に役員および関連部に報告しております。</p> <p>デリバティブ取引を利用している国内連結子会社は、デリバティブ取引に関する取引限度額等を定めて管理しております。また、バックオフィスが、デリバティブ取引の取引執行担当部署から独立した形で牽制機能を発揮しております。なお、デリバティブ取引の状況は定期的に役員に報告されております。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明</p> <p>「取引の時価等に関する事項」の各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>当社は、取締役会等で定めた社内規程において、デリバティブ取引に関する管理方針等を定めており、これに基づいてデリバティブ取引を実施し、管理しております。また、日々の取引にあたっては、取引執行担当部署（フロントオフィス）と後方事務担当部署（バックオフィス）を分離することで、牽制体制を確立しております。</p> <p>デリバティブ取引の状況については、取締役会等で定めたポジション枠の遵守状況を含めて、後方事務担当部署が確認しており、問題が生じた場合には、役員および関連部署に報告する体制を整備しております。また、リスク管理部署が、取締役会等で定めたポジション枠の遵守状況を含めたリスクの状況について、定期的に役員および関連部署に報告しております。</p> <p>デリバティブ取引を利用している国内連結子会社は、デリバティブ取引に関する取引限度額等を定めて管理しております。また、後方事務担当部署が、デリバティブ取引の取引執行担当部署から独立した形で牽制機能を発揮しております。なお、デリバティブ取引の状況は定期的に役員に報告されております。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

## (1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	連結会計年度 種類	前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)				当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	56,352	-	55,755	596	89,979	-	85,941	4,038
	ユーロ	55,664	-	56,153	△489	11,641	-	11,597	43
	カナダドル	-	-	-	-	4,018	-	4,015	2
	買建								
	米ドル	41,936	-	41,003	△932	41,580	-	40,831	△748
	スウェーデン・クローネ	3,394	-	3,419	24	5,345	-	5,336	△9
	英ポンド	633	-	612	△21	2,849	-	2,740	△109
	スイス・フラン	3,761	-	3,811	50	2,338	-	2,342	3
	シンガポール・ドル	17,421	-	17,174	△246	1,379	-	1,323	△56
	ノルウェー・クローネ	996	-	988	△7	1,107	-	1,070	△36
	ユーロ	1,241	-	1,241	△0	-	-	-	-
	通貨オプション取引 売建								
	コール								
	米ドル	-	-	-	-	5,350	-	-	-
( ) ( )	( ) ( )	-	-	( ) ( )	( ) ( )	-	-	50	
買建									
プット									
米ドル	-	-	-	-	5,250	-	-	-	
( ) ( )	( ) ( )	-	-	( ) ( )	( ) ( )	263	213		
合計				△1,026				3,392	

(注)

前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)
1. 上記記載以外の通貨関連のデリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しております。	1. 同左
2. 時価の算定方法 (1) 為替予約取引 為替相場は、先物相場を使用しております。 また、外貨とその他の外貨間で先物予約を行っている場合の「時価」の算定には、予約日におけるその他の外貨と円の先物相場を使用しております。	2. 時価の算定方法 (1) 為替予約取引 同左  (2) 通貨オプション取引 取引先の金融機関から提示された価格によっております。
3. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。	3. 同左
	4. 通貨オプション取引の「契約額等」欄下段( )書きの金額は、連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

## (2) 金利関連

該当事項はありません。

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

## (3) 株式関連

該当事項はありません。

## (4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	連結会計年度 種類	前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)				当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	16,988	-	17,022	33	16,532	-	17,163	631
市以外の取引	債券先渡取引 買建	3,918	-	3,907	△11	3,351	-	3,396	45
	合計				22				676

(注)

前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)
1. 上記記載以外の債券関連のデリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しております。	1. 同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法
(1) 債券先物取引 主たる取引所における最終の価格によっております。	(1) 債券先物取引 同左
(2) 債券先渡取引 情報ベンダーが提供する価格によっております。	(2) 債券先渡取引 同左

## (5) 商品関連

該当事項はありません。



## (6) その他

(単位:百万円)

区分	連結会計年度 種類	前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)					
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超				うち1年超			
市場取引以外 の取引	クレジットデリバティブ取引 買建	6,000 ( 65)	4,000 ( 60)	51	△13	4,500 ( 97)	4,500 ( 97)	162	64	
	天候デリバティブ取引 売建	273 ( 22)	1 ( 0)			15	6			369 ( 8)
	買建	- ( -)	- ( -)	-	-			170 ( -)	- ( -)	-
	地震デリバティブ取引 売建	780 ( 133)	740 ( 132)	105	27	3,660 ( 98)	10 ( 0)	0	98	
	買建	702 ( 87)	702 ( 87)			69	△17			3,285 ( 288)
	合計				3					80

(注)

前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)
1. 時価の算定方法 (1) クレジットデリバティブ取引 取引先の金融機関から提示された価格によっております。 (2) 天候デリバティブ取引 契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。 (3) 地震デリバティブ取引 契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。	1. 時価の算定方法 (1) クレジットデリバティブ取引 同左 (2) 天候デリバティブ取引 同左 (3) 地震デリバティブ取引 同左
2. 「契約額等」欄下段 ( ) 書きの金額は、連結貸借対照表に計上したオプション料であります。	2. 同左

## 退職給付

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（自社年金制度を含む）を設けており、退職一時金制度において、退職給付信託を設定しております。</p> <p>また、当社は、確定拠出型の年金制度を設けております。国内連結子会社では、確定給付型の制度として、3社が退職一時金制度を、1社が適格退職年金制度を設けており、1社は確定拠出型の年金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型および確定給付型の年金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（自社年金制度を含む）を設けており、退職一時金制度において、退職給付信託を設定しております。</p> <p>また、当社は、確定拠出型の年金制度を設けております。国内連結子会社では、3社が確定給付型の制度として、退職一時金制度を、3社が確定拠出型の年金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型および確定給付型の年金制度を設けております。</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 125,123</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,200</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">△ 114,922</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">21,872</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△ 1,910</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△ 94,959</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金（ヘ+ト）</td> <td style="text-align: right;">△ 94,959</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△ 125,123	ロ. 年金資産	10,200	ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△ 114,922	ニ. 未認識数理計算上の差異	21,872	ホ. 未認識過去勤務債務	△ 1,910	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 94,959	ト. 前払年金費用	-	チ. 退職給付引当金（ヘ+ト）	△ 94,959	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 120,591</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,131</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">△ 116,460</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">22,443</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△ 2,498</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△ 96,516</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△ 120,591	ロ. 年金資産	4,131	ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△ 116,460	ニ. 未認識数理計算上の差異	22,443	ホ. 未認識過去勤務債務	△ 2,498	ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△ 96,516				
イ. 退職給付債務	△ 125,123																																
ロ. 年金資産	10,200																																
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△ 114,922																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	21,872																																
ホ. 未認識過去勤務債務	△ 1,910																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 94,959																																
ト. 前払年金費用	-																																
チ. 退職給付引当金（ヘ+ト）	△ 94,959																																
イ. 退職給付債務	△ 120,591																																
ロ. 年金資産	4,131																																
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△ 116,460																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	22,443																																
ホ. 未認識過去勤務債務	△ 2,498																																
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△ 96,516																																
<p>(注)</p> <p>1 当社および一部の連結子会社は、役員退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、1,381百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>2 当社および連結子会社の一部の退職給付制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注)</p> <p>1 同左</p>																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用（注2）</td> <td style="text-align: right;">6,991</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,847</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 124</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,176</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,290</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">15,181</td> </tr> <tr> <td>ト. 確定拠出年金への掛金支払額等</td> <td style="text-align: right;">2,327</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">17,509</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用（注2）	6,991	ロ. 利息費用	1,847	ハ. 期待運用収益	△ 124	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,176	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	3,290	ヘ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	15,181	ト. 確定拠出年金への掛金支払額等	2,327	チ. 退職給付費用(ヘ+ト)	17,509	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用（注2）</td> <td style="text-align: right;">4,520</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,734</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,754</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">10,627</td> </tr> <tr> <td>ト. 確定拠出年金への掛金支払額等</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">13,127</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用（注2）	4,520	ロ. 利息費用	1,734	ハ. 期待運用収益	-	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,754	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	616	ヘ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,627	ト. 確定拠出年金への掛金支払額等	2,500	チ. 退職給付費用(ヘ+ト)	13,127
イ. 勤務費用（注2）	6,991																																
ロ. 利息費用	1,847																																
ハ. 期待運用収益	△ 124																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,176																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	3,290																																
ヘ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	15,181																																
ト. 確定拠出年金への掛金支払額等	2,327																																
チ. 退職給付費用(ヘ+ト)	17,509																																
イ. 勤務費用（注2）	4,520																																
ロ. 利息費用	1,734																																
ハ. 期待運用収益	-																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,754																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	616																																
ヘ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,627																																
ト. 確定拠出年金への掛金支払額等	2,500																																
チ. 退職給付費用(ヘ+ト)	13,127																																
<p>(注)</p> <p>1 一部の連結子会社は、役員退職慰労金に関する退職給付引当金繰入額のうち過年度対応額4百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している退職給付制度に係る退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注)</p> <p>1 一部の連結子会社における退職給付制度の移行に伴う退職給付引当金取崩益199百万円を、特別利益として計上しております。</p> <p>2 同左</p>																																

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率 1.5% ~2.0%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 4.5% (ただし、退職給付信託に係る期待運用収益率は0.0%としております。)</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 9年 ~11年(発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、当社は、従来、平均残存勤務期間以内の12年としておりましたが、その平均残存勤務期間が12年より短縮したことにより、当連結会計年度より11年に変更しております。)</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>ロ. 割引率 1.5%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 0.0%</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 8年 ~11年(発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>

1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,476.81円	1,086.86円
1株当たり当期純利益金額	62.93円	60.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	62.88円	60.55円

(注1) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成19年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成20年 3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	61,944	59,636
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	61,944	59,636
普通株式の期中平均株式数(千株)	984,260	984,515
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	845	389
(うち新株予約権(千株))	(845)	(389)

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	1,454,744	1,071,176
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	869	1,103
(うち新株予約権)	(315)	(557)
(うち少数株主持分)	(554)	(546)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,453,874	1,070,072
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	984,467	984,551

重要な後発事象

該当事項はありません。

開示の省略

リース取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (個別)貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別		第64期(平成19年 3月31日現在)		第65期(平成20年 3月31日現在)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%			
現金及び預貯金	129,122	2.14	118,764	2.20	△10,357		
現金	( 38 )		( 23 )				
預貯金	( 129,084 )		( 118,741 )				
コーポレートローン	69,000	1.14	108,800	2.02	39,800		
買現先勘定	28,966	0.48	47,947	0.89	18,980		
買入金銭債権	18,978	0.31	47,037	0.87	28,059		
金銭の信託	47,932	0.79	39,398	0.73	△8,533		
有価証券	4,673,746	77.51	3,937,921	73.08	△735,824		
国債	( 759,217 )		( 870,159 )				
地方債	( 114,769 )		( 77,672 )				
社債	( 456,614 )		( 457,489 )				
株外	( 2,099,986 )		( 1,522,968 )				
外国証券	( 1,129,053 )		( 914,987 )				
その他の証券	( 114,104 )		( 94,643 )				
貸付金	483,417	8.02	506,053	9.39	22,636		
保険約款貸付	( 11,679 )		( 10,762 )				
一般貸付	( 471,738 )		( 495,291 )				
有形固定資産	221,615	3.68	217,747	4.04	△3,868		
土地	( 105,025 )		( 104,339 )				
建物	( 93,920 )		( 90,042 )				
建設仮勘定	( 662 )		( 1,787 )				
その他の有形固定資産	( 22,007 )		( 21,578 )				
無形固定資産	761	0.01	758	0.01	△3		
その他の資産	377,926	6.27	386,988	7.18	9,062		
未収保険料	( 315 )		( 685 )				
代理店貸	( 91,514 )		( 89,372 )				
外国代理店貸	( 21,846 )		( 22,411 )				
共同保険貸	( 8,960 )		( 9,333 )				
再保険貸	( 71,763 )		( 76,430 )				
外国再保険貸	( 38,104 )		( 34,076 )				
代理業務貸	( 1 )		( 0 )				
未収金	( 16,297 )		( 18,756 )				
未収収益	( 12,453 )		( 10,396 )				
預託金	( 16,165 )		( 15,788 )				
地震保険預託金	( 54,971 )		( 58,194 )				
仮払金	( 42,763 )		( 43,843 )				
先物取引差入証拠金	( 776 )		( 1,075 )				
先物取引差金勘定	( 2 )		( - )				
金融派生商品	( 970 )		( 5,616 )				
その他の資産	( 1,017 )		( 1,004 )				
貸倒引当金	△15,915	△0.26	△16,402	△0.30	△487		
投資損失引当金	△5,763	△0.10	△6,447	△0.12	△684		
資産の部合計	6,029,789	100.00	5,388,567	100.00	△641,221		

(単位:百万円)

期 別 科 目	第64期(平成19年 3月31日現在)		第65期(平成20年 3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
保 険 契 約 準 備 金	3,928,053	65.14	3,930,005	72.93	1,952
支 払 備 金	( 627,240 )		( 676,066 )		
責 任 準 備 金	( 3,300,812 )		( 3,253,939 )		
そ の 他 負 債	212,023	3.52	222,923	4.14	10,900
共 同 保 険 借	( 5,465 )		( 4,689 )		
再 保 険 借	( 68,404 )		( 49,790 )		
外 国 再 保 険 借	( 19,271 )		( 17,777 )		
代 理 業 務 借	( 21 )		( 20 )		
借 入 金	( 648 )		( 579 )		
未 払 法 人 税 等	( 16,785 )		( 39,512 )		
預 り 金	( 4,958 )		( 5,586 )		
前 受 収 益	( 55 )		( 44 )		
未 払 金	( 39,092 )		( 36,062 )		
仮 受 金	( 54,446 )		( 67,161 )		
借 入 有 価 証 券	( 848 )		( 389 )		
金 融 派 生 商 品	( 2,025 )		( 1,307 )		
退 職 給 付 引 当 金	93,799	1.56	95,654	1.78	1,854
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	-	2,484	0.05	2,484
賞 与 引 当 金	12,591	0.21	13,311	0.25	719
特 別 法 上 の 準 備 金	30,598	0.51	36,971	0.69	6,372
価 格 変 動 準 備 金	( 30,598 )		( 36,971 )		
繰 延 税 金 負 債	278,680	4.62	12,725	0.24	△265,955
負 債 の 部 合 計	4,555,748	75.55	4,314,077	80.06	△241,670
( 純 資 産 の 部 )					
株 主 資 本					
資 本 金	70,000	1.16	70,000	1.30	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	( 24,229 )		( 24,229 )		
そ の 他 資 本 剰 余 金	( - )		( 11 )		
資 本 剰 余 金 合 計	24,229	0.40	24,241	0.45	11
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	( 29,000 )		( 32,150 )		
そ の 他 利 益 剰 余 金	( 354,060 )		( 379,826 )		
( 圧 縮 記 帳 積 立 金 )	(( 527 ))		(( 891 ))		
( 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 )	(( 407 ))		(( 276 ))		
( 別 途 積 立 金 )	(( 289,000 ))		(( 315,300 ))		
( 繰 越 利 益 剰 余 金 )	(( 64,125 ))		(( 63,358 ))		
利 益 剰 余 金 合 計	383,060	6.35	411,976	7.65	28,915
自 己 株 式	△2,832	△0.05	△2,842	△0.05	△9
株 主 資 本 合 計	474,457	7.87	503,374	9.34	28,917
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	999,268	16.57	570,558	10.59	△428,710
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	999,268	16.57	570,558	10.59	△428,710
新 株 予 約 権	315	0.01	557	0.01	242
純 資 産 の 部 合 計	1,474,041	24.45	1,074,490	19.94	△399,550
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	6,029,789	100.00	5,388,567	100.00	△641,221

## (個別) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	第 6 4 期	第 6 5 期	増 減 額
		[自 平成18年 4月 1日] [至 平成19年 3月 31日]	[自 平成19年 4月 1日] [至 平成20年 3月 31日]	
		金 額	金 額	
経 常 収 益		1,687,096	1,725,635	38,539
保 険 引 受 収 益		1,568,937	1,572,689	3,752
正 味 収 入 保 険 料	(	1,362,785)	( 1,345,024 )	
収 入 積 立 保 険 料	(	137,001)	( 134,094 )	
積 立 保 険 料 等 運 用 益	(	45,825)	( 46,608 )	
責 任 準 備 金 戻 入 額	(	20,498)	( 46,873 )	
為 替 差 益	(	384)	( - )	
そ の 他 保 険 引 受 収 益	(	2,442)	( 89 )	
資 産 運 用 収 益		106,435	145,196	38,760
利 息 及 び 配 当 金 収 入	(	113,625)	( 135,606 )	
金 銭 の 信 託 運 用 益	(	4,210)	( 629 )	
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	(	175)	( 132 )	
有 価 証 券 売 却 益	(	31,011)	( 40,732 )	
有 価 証 券 償 還 益	(	378)	( 740 )	
金 融 派 生 商 品 収 益	(	-)	( 13,767 )	
為 替 差 益	(	2,204)	( - )	
そ の 他 運 用 収 益	(	656)	( 195 )	
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	(	△45,825)	( △46,608 )	
そ の 他 経 常 収 益		11,722	7,749	△3,973
経 常 費 用		1,595,328	1,652,318	56,990
保 険 引 受 費 用 金	(	1,356,524)	( 1,388,480 )	31,956
正 味 支 払 保 険 費	(	806,871)	( 804,131 )	
損 害 支 調 査 費	(	69,001)	( 71,581 )	
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	(	222,762)	( 218,865 )	
満 期 返 戻 金	(	224,401)	( 241,357 )	
契 約 者 配 当 金	(	41)	( 28 )	
支 払 備 金 繰 入 額	(	32,864)	( 48,825 )	
為 替 差 損	(	-)	( 1,386 )	
そ の 他 保 険 引 受 費 用	(	581)	( 2,304 )	
資 産 運 用 費 用		15,134	20,207	5,073
金 銭 の 信 託 運 用 損	(	-)	( 2,966 )	
有 価 証 券 売 却 損	(	1,485)	( 674 )	
有 価 証 券 評 価 損	(	3,636)	( 8,241 )	
有 価 証 券 償 還 損	(	459)	( 457 )	
金 融 派 生 商 品 費 用	(	7,974)	( - )	
為 替 差 損	(	-)	( 4,109 )	
そ の 他 運 用 費 用	(	1,577)	( 3,758 )	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 用		216,514	240,668	24,153
そ の 他 経 常 費 用		7,153	2,961	△4,192
支 払 利 息	(	21)	( 36 )	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(	-)	( 821 )	
貸 倒 引 損	(	13)	( 10 )	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	(	5,759)	( 686 )	
そ の 他 の 経 常 費 用	(	1,359)	( 1,406 )	
経 常 利 益		91,767	73,316	△18,451
特 別 利 益		3,310	2,099	△1,210
特 別 損 失	(	3,310)	( 2,099 )	
特 別 損 失	(	19,328)	( 7,533 )	△11,795
固 定 資 産 処 分 損	(	1,151)	( 1,106 )	
減 損 損 失	(	790)	( - )	
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	(	6,597)	( 6,372 )	
価 格 変 動 準 備 金	((	6,597))	(( 6,372 ))	
不 動 産 等 圧 縮 損	(	0)	( - )	
不 動 産 評 価 損	(	7)	( 54 )	
そ の 他 特 別 損 失	(	10,781)	( - )	
税 引 前 当 期 純 利 益		75,749	67,882	△7,866
法 人 税 及 び 住 民 税		25,542	51,650	26,108
法 人 税 等 調 整 額		2,047	△28,435	△30,483
当 期 純 利 益		48,159	44,667	△3,491

## (個別)株主資本等変動計算書

第64期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金										
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金										
				株主配当準備金	退職慰労積立金	圧縮記帳積立金	圧縮特別勘定積立金	保険契約特別積立金	特別積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	70,000	24,229	26,400	41,300	1,000	583	-	76,500	123,100	-	78,833	△2,857	439,090	
事業年度中の変動額														
株主配当準備金の取崩(注1)				△41,300							41,300		-	
退職慰労積立金の取崩(注1)					△1,000						1,000		-	
圧縮記帳積立金の取崩(注2)						△56					56		-	
圧縮特別勘定積立金の積立							407				△407		-	
保険契約特別積立金の取崩(注1)								△76,500			76,500		-	
特別積立金の取崩(注1)									△123,100		123,100		-	
別途積立金の積立(注1)										289,000	△289,000		-	
剰余金の配当(注1)			2,600								△15,394		△12,794	
当期純利益											48,159		48,159	
自己株式の取得												△394	△394	
自己株式の処分											△21	418	397	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)														
事業年度中の変動額合計	-	-	2,600	△41,300	△1,000	△56	407	△76,500	△123,100	289,000	△14,708	24	35,367	
平成19年3月31日 残高	70,000	24,229	29,000	-	-	527	407	-	-	289,000	64,125	△2,832	474,457	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	960,629	960,629	-	1,399,719
事業年度中の変動額				
株主配当準備金の取崩(注1)				-
退職慰労積立金の取崩(注1)				-
圧縮記帳積立金の取崩(注2)				-
圧縮特別勘定積立金の積立				-
保険契約特別積立金の取崩(注1)				-
特別積立金の取崩(注1)				-
別途積立金の積立(注1)				-
剰余金の配当(注1)				△12,794
当期純利益				48,159
自己株式の取得				△394
自己株式の処分				397
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	38,639	38,639	315	38,954
事業年度中の変動額合計	38,639	38,639	315	74,321
平成19年3月31日 残高	999,268	999,268	315	1,474,041

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 圧縮記帳積立金の取崩額56百万円のうち平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩額は29百万円、当事業年度に係る取崩額は26百万円であります。



第65期(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					圧縮記帳積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金			繰越利益剰余金
平成19年3月31日 残高	70,000	24,229	-	29,000	527	407	289,000	64,125	△2,832	474,457
事業年度中の変動額										
圧縮記帳積立金の積立					391			△391		-
圧縮記帳積立金の取崩					△27			27		-
圧縮特別勘定積立金の積立						276		△276		-
圧縮特別勘定積立金の取崩						△407		407		-
別途積立金の積立							26,300	△26,300		-
剰余金の配当				3,150				△18,901		△15,751
当期純利益								44,667		44,667
自己株式の取得									△255	△255
自己株式の処分			11						245	256
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	11	3,150	363	△131	26,300	△766	△9	28,917
平成20年3月31日 残高	70,000	24,229	11	32,150	891	276	315,300	63,358	△2,842	503,374

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高	999,268	999,268	315	1,474,041
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の積立				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
圧縮特別勘定積立金の積立				-
圧縮特別勘定積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				△15,751
当期純利益				44,667
自己株式の取得				△255
自己株式の処分				256
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△428,710	△428,710	242	△428,467
事業年度中の変動額合計	△428,710	△428,710	242	△399,550
平成20年3月31日 残高	570,558	570,558	557	1,074,490

## その他参考指標

## 連結・個別の主要指標

(単位：百万円)

	平成18年度					平成19年度				
	連結		個別		連単差額	連結		個別		連単差額
	金額	増減率	金額	増減率		金額	増減率	金額	増減率	
経常収益	1,901,599	△1.5	1,687,096	△0.6	214,503	1,894,121	△0.4	1,725,635	2.3	168,486
正味収入保険料	1,386,662	△0.6	1,362,785	△0.6	23,877	1,368,740	△1.3	1,345,024	△1.3	23,715
経常利益	110,541	△3.8	91,767	△19.7	18,773	94,063	△14.9	73,316	△20.1	20,746
当期純利益 (連単倍率)	61,944	△8.1	48,159	△29.0	13,784 (1.29)	59,636	△3.7	44,667	△7.3	14,969 (1.34)

(注)連単差額は個別数字に対する連結数字の差額を、連単倍率は個別数字に対する連結数字の割合を表示しています。

## (連結)平成20年 3月期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目		連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率
			〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成19年 3月31日〕	〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成20年 3月31日〕		
経 常 損 益	保 険 引 受 収 益	1,765,470	1,717,432	△48,037	△2.7	
	(うち正味収入保険料)	( 1,386,662 )	( 1,368,740 )	( △17,922 )	( △1.3 )	
	(うち収入積立保険料)	( 137,001 )	( 134,094 )	( △2,906 )	( △2.1 )	
	(うち生命保険料)	( 192,997 )	( 167,835 )	( △25,161 )	( △13.0 )	
	保 険 引 受 費 用	1,516,738	1,487,289	△29,448	△1.9	
	(うち正味支払保険金)	( 820,082 )	( 816,642 )	( △3,439 )	( △0.4 )	
	(うち損害調査費)	( 69,710 )	( 72,718 )	( 3,008 )	( 4.3 )	
	(うち諸手数料及び集金費)	( 245,159 )	( 234,491 )	( △10,668 )	( △4.4 )	
	(うち満期返戻金)	( 224,401 )	( 241,357 )	( 16,956 )	( 7.6 )	
	(うち生命保険金等)	( 36,122 )	( 37,587 )	( 1,464 )	( 4.1 )	
	資 産 運 用 収 益	125,430	167,616	42,186	33.6	
	(うち利息及び配当金収入)	( 132,126 )	( 157,103 )	( 24,976 )	( 18.9 )	
	(うち有価証券売却益)	( 30,995 )	( 41,587 )	( 10,591 )	( 34.2 )	
	資 産 運 用 費 用	15,220	21,662	6,441	42.3	
(うち有価証券売却損)	( 1,983 )	( 1,121 )	( △862 )	( △43.5 )		
(うち有価証券評価損)	( 3,108 )	( 8,451 )	( 5,342 )	( 171.9 )		
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	256,186	286,944	30,757	12.0		
そ の 他 経 常 損 益	7,785	4,909	△2,876	△36.9		
(うち持分法投資損益)	( △1,310 )	( △1,644 )	( △333 )	( - )		
経 常 利 益	110,541	94,063	△16,477	△14.9		
特 別 損 益						
特 別 利 益	3,320	3,386	66	2.0		
特 別 損 失	19,408	8,393	△11,014	△56.8		
特 別 損 益	△16,087	△5,007	11,080	-		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	94,453	89,056	△5,397	△5.7		
法 人 税 及 び 住 民 税 等	33,848	60,686	26,838	79.3		
法 人 税 等 調 整 額	△1,439	△31,338	△29,899	-		
少 数 株 主 利 益	100	71	△28	△28.7		
当 期 純 利 益	61,944	59,636	△2,307	△3.7		

## (連結) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円)

種 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		
		金 額	増収率 %	構成比 %	金 額	増収率 %	構成比 %
火 災		239,326	△2.9	14.9	232,336	△2.9	14.8
海 上		45,125	5.1	2.8	46,790	3.7	3.0
傷 害		229,943	△7.3	14.3	229,446	△0.2	14.6
自 動 車		674,799	△1.1	42.0	664,353	△1.5	42.2
自 賠 責		241,942	△4.2	15.1	225,084	△7.0	14.3
そ の 他		173,841	2.7	10.8	176,537	1.6	11.2
合 計		1,604,978	△2.3	100.0	1,574,547	△1.9	100.0
(除く収入積立保険料)		(1,467,977)	(△1.1)	(91.5)	(1,440,453)	(△1.9)	(91.5)
(収入積立保険料)		(137,001)	(△13.0)	(8.5)	(134,094)	(△2.1)	(8.5)

## (連結) 正味収入保険料

(単位:百万円)

種 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		
		金 額	増収率 %	構成比 %	金 額	増収率 %	構成比 %
火 災		152,632	△1.5	11.0	150,073	△1.7	11.0
海 上		37,580	6.8	2.7	38,365	2.1	2.8
傷 害		128,013	0.1	9.2	128,714	0.5	9.4
自 動 車		672,951	△1.1	48.5	661,779	△1.7	48.3
自 賠 責		232,716	△2.2	16.8	228,503	△1.8	16.7
そ の 他		162,768	2.6	11.7	161,304	△0.9	11.8
合 計		1,386,662	△0.6	100.0	1,368,740	△1.3	100.0

## (連結) 正味支払保険金

(単位:百万円)

種 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		
		金 額	増加率 %	構成比 %	金 額	増加率 %	構成比 %
火 災		85,772	14.2	10.5	59,843	△30.2	7.3
海 上		16,526	7.6	2.0	16,752	1.4	2.1
傷 害		53,654	11.2	6.5	58,790	9.6	7.2
自 動 車		401,839	0.6	49.0	409,864	2.0	50.2
自 賠 責		160,848	3.6	19.6	161,338	0.3	19.8
そ の 他		101,440	3.9	12.4	110,053	8.5	13.5
合 計		820,082	3.6	100.0	816,642	△0.4	100.0

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

## (連結) 生命保険関係

## 生命保険料

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	
	金 額	対前年増減率 %	金 額	対前年増減率 %
生 命 保 険 料	192,997	△1.8	167,835	△13.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

## 保有契約高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
	金 額	対前年増減率 %	金 額	対前年増減率 %
個 人 保 険	9,158,284	6.6	9,805,207	7.1
個 人 年 金 保 険	84,574	△2.2	83,224	△1.6
団 体 保 険	2,080,358	△1.3	2,006,395	△3.6
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

## 新契約高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		
	新契約+ 転換による 純増加	新契約	転換による 純増加	新契約+ 転換による 純増加	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	1,474,757	1,474,757	-	1,702,489	1,702,489	-
個 人 年 金 保 険	2,650	2,650	-	2,289	2,289	-
団 体 保 険	42,902	42,902	-	31,602	31,602	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

## 新契約年換算保険料 (個人保険・個人年金保険)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	
	金 額	対前年増減率 %	金 額	対前年増減率 %
新契約年換算保険料	38,914	△15.8	18,388	△52.7

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## (連結) リスク管理債権情報

(単位：百万円)

連結会計年度 区 分	前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)	増 減
破綻先債権額	612	152	△459
延滞債権額	2,256	2,228	△28
3カ月以上延滞債権額	7	—	△7
貸付条件緩和債権額	5,180	838	△4,342
計 (貸付金残高に占める比率)	8,056 ( 1.6% )	3,219 ( 0.6% )	△4,837 ( △1.0% )

(参考)

貸付金残高	494,866	519,618	24,751
-------	---------	---------	--------

(注)各債権の意義は次のとおりであります。

## (1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

## (2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

## (3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

## (4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## (個別) 平成20年 3月期 損益状況の対前期比較

(単位:百万円)

科 目		年 度	平成18年度 (第64期)	平成19年度 (第65期)	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		(1)	1,561,360	1,530,349	△31,011	△2.0%
(元受正味保険料)		(2)	(1,424,359)	(1,396,254)	(△28,104)	(△2.0)
経 常 損 益	正味収入保険料(+)	(3)	1,362,785	1,345,024	△17,760	△1.3
	正味支払保険金(-)	(4)	806,871	804,131	△2,740	△0.3
	損害調査費(-)	(5)	69,001	71,581	2,579	3.7
	諸手数料及び集金費(-)	(6)	222,762	218,865	△3,896	△1.7
	収入積立保険料(+)	(7)	137,001	134,094	△2,906	△2.1
	積立保険料等運用益(+)	(8)	45,825	46,608	782	1.7
	満期返戻金および契約者配当金(-)	(9)	224,442	241,386	16,943	7.5
	支払備金繰入(△戻入)額(-)	(10)	32,864	48,825	15,960	48.6
	責任準備金繰入(△戻入)額(-)	(11)	△20,498	△46,873	△26,374	-
	その他保険引受損(△)益(+)	(12)	2,244	△3,601	△5,846	△260.4
	保険引受粗利益	(13)	212,413	184,208	△28,204	△13.3
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(14)	(198,858)	(223,546)	(24,688)	(12.4)
	(その他収支)	(15)	(△3,426)	(△3,240)	(186)	(-)
(保険引受利益)	(16)	(10,127)	(△42,578)	(△52,706)	(△520.4)	
利 息 及 び 配 当 金 収 入 (+)	利息及び配当金収入(+)	(17)	113,625	135,606	21,980	19.3
	金銭の信託運用損(△)益(+)	(18)	4,210	△2,337	△6,548	△155.5
	有価証券売却損(△)益(+)	(19)	29,525	40,058	10,532	35.7
	有価証券評価損(-)	(20)	3,636	8,241	4,604	126.6
	積立保険料等運用益振替(+)	(21)	△45,825	△46,608	△782	-
	その他運用損(△)益(+)	(22)	△6,597	6,511	13,108	-
	営業費及び一般管理費(-)	(23)	216,514	240,668	24,153	11.2
	その他経常損(△)益(+)	(24)	4,568	4,787	218	4.8
	(貸倒損失および貸倒引当金積増額(△))	(25)	(2,247)	(△832)	(△3,079)	(△137.0)
経常利益	(26)	91,767	73,316	△18,451	△20.1	
特 別 損 益	特別利益(+)	(27)	3,310	2,099	△1,210	△36.6
	特別損失(-)	(28)	19,328	7,533	△11,795	△61.0
	特別損益	(29)	△16,018	△5,433	10,584	-
税引前当期純利益		(30)	75,749	67,882	△7,866	△10.4
法人税及び住民税等(-)		(31)	25,542	51,650	26,108	102.2
法人税等調整額(-)		(32)	2,047	△28,435	△30,483	△1,488.5
当期純利益		(33)	48,159	44,667	△3,491	△7.3

収 支 残 高	正味収入保険料(+)	(34)	1,362,785	1,345,024	△17,760	△1.3
	正味支払保険金(-)	(35)	806,871	804,131	△2,740	△0.3
	損害調査費(-)	(36)	69,001	71,581	2,579	3.7
	正味事業費(-)	(37)	421,620	442,412	20,791	4.9
	(諸手数料及び集金費)	(38)	(222,762)	(218,865)	(△3,896)	(△1.7)
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(39)	(198,858)	(223,546)	(24,688)	(12.4)
収支残高		(40)	65,290	26,899	△38,391	△58.8
諸 比 率	正味損害率(%)	(41)	64.3	65.1	0.8	
	正味事業費率(%)	(42)	30.9	32.9	2.0	
	収支残高率(%)	(43)	4.8	2.0	△2.8	
	運用資産利回り(インカム利回り)(%)	(44)	2.72	3.25	0.53	
	資産運用利回り(実現利回り)(%)	(45)	3.36	4.15	0.79	

(参考) 時価総合利回り:平成18年度は3.58%、平成19年度は△8.70%であります。

注1. 保険引受利益=保険引受収益-(保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費)+その他収支  
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであり、平成18年度は△3,426万円、平成19年度は△3,240百万円であります。

2. 利回りその他の指標の計算方法は別紙(47ページ)に記載のとおりであります。

## ＜利回りの計算方法＞

「運用資産利回り」、「資産運用利回り」および「時価総合利回り」の計算方法は次のとおりであります。

## 1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標。

分子に運用資産に係る利息及び配当金収入をとり、分母を取得原価ベースとした利回り。

- ・分子 = 利息及び配当金収入(金銭の信託運用益(損)中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。)
- ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高

## 2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。

分子に実現損益をとり、分母を取得原価ベースとした利回り。

- ・分子 = 資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用
- ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高

## 3. 時価総合利回り（参考開示）

時価ベースでの運用効率を示す指標。

分子には実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母を時価ベースとした利回り。

- ・分子 = (資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)  
+ (当期末評価差額\* - 前期末評価差額\*) + 繰延ヘッジ損益増減
- ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高+前期末評価差額\*  
+ 売買目的有価証券に係る前期末評価損益

\* 評価差額はその他有価証券、買入金銭債権および運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託に係るもので、税効果控除前の金額によります。

## ＜その他の指標の計算方法＞

保険引受利益=保険引受粗利益-保険引受に係る営業費及び一般管理費+その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などがあります。

正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料×100

正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料×100

収支残高率=(正味収入保険料-正味支払保険金-損害調査費-正味事業費)÷正味収入保険料×100

## (個別) 元受正味保険料(除く収入積立保険料)

(単位:百万円)

種 目	年 度	平成18年度(第64期)			平成19年度(第65期)		
		金 額	増収率 %	構成比 %	金 額	増収率 %	構成比 %
火	災	189,170	△3.2	13.3	183,611	△2.9	13.2
海	上	34,847	6.0	2.4	35,716	2.5	2.6
傷	害	128,978	△0.3	9.1	129,848	0.7	9.3
自	動 車	668,463	△1.1	46.9	658,009	△1.6	47.1
自	賠 責	241,942	△4.2	17.0	225,084	△7.0	16.1
そ	の 他	160,958	2.5	11.3	163,984	1.9	11.7
合 計		1,424,359	△1.3	100.0	1,396,254	△2.0	100.0
(収入積立保険料)		(137,001)	(△13.0)	—	(134,094)	(△2.1)	—

## (個別) 正味収入保険料

(単位:百万円)

種 目	年 度	平成18年度(第64期)			平成19年度(第65期)		
		金 額	増収率 %	構成比 %	金 額	増収率 %	構成比 %
火	災	148,865	△2.1	10.9	145,999	△1.9	10.9
海	上	31,049	9.5	2.3	31,383	1.1	2.3
傷	害	127,746	0.1	9.4	128,534	0.6	9.6
自	動 車	666,900	△1.1	48.9	655,777	△1.7	48.8
自	賠 責	232,716	△2.2	17.1	228,503	△1.8	17.0
そ	の 他	155,506	3.1	11.4	154,825	△0.4	11.5
合 計		1,362,785	△0.6	100.0	1,345,024	△1.3	100.0

## (個別) 正味支払保険金

(単位:百万円)

種 目	年 度	平成18年度(第64期)			平成19年度(第65期)		
		金 額 (対前期比)	正味損害率 %	増減 %	金 額 (対前期比)	正味損害率 %	増減 %
火	災	84,099 (13.6%)	58.1	7.6	58,799 (△30.1%)	41.7	△16.4
海	上	13,622 (9.7%)	47.0	△0.5	13,883 (1.9%)	47.1	0.1
傷	害	53,527 (11.4%)	45.8	4.6	58,703 (9.7%)	49.5	3.7
自	動 車	397,804 (1.0%)	66.0	2.4	405,980 (2.1%)	68.8	2.8
自	賠 責	160,848 (3.6%)	74.4	3.1	161,338 (0.3%)	76.2	1.8
そ	の 他	96,968 (4.8%)	66.2	0.6	105,425 (8.7%)	71.7	5.5
合 計		806,871 (4.0%)	64.3	3.0	804,131 (△0.3%)	65.1	0.8



## (個別) 当期発生 naturally 災害による正味発生損害

(単位：百万円)

年度 種目	平成18年度(第64期)			平成19年度(第65期)		
	正味支払 保険金	支払備金	正味 発生損害	正味支払 保険金	支払備金	正味 発生損害
火災	23,095	1,289	24,385	5,475	853	6,328
自動車	3,670	82	3,752	499	9	508
上記以外	426	113	540	158	43	201
合計	27,192	1,486	28,678	6,132	906	7,039

(注1) 当期中に発生した自然災害にかかる正味支払保険金および支払備金を記載しております。

(注2) 正味発生損害 = 正味支払保険金 + 支払備金

なお、支払備金は、元受支払備金から出再保険による回収備金を控除した金額を記載しております。

## (個別) 営業費及び一般管理費ならびに損害調査費の内訳

(単位：百万円)

年度 項目	平成18年度(第64期)		平成19年度(第65期)	
	金額	増減	金額	増減
人件費	153,642	1,620	158,402	4,760
物件費	117,909	9,884	140,239	22,330
その他	13,965	△891	13,607	△357
合計	285,516	10,613	312,249	26,732

## (個別) 支払備金

(単位：百万円)

年度 種目	平成18年度(第64期)		平成19年度(第65期)	
	金額	積増額	金額	積増額
火災	32,417	2,748	30,586	△1,830
海上	11,442	56	11,000	△442
傷害	34,280	4,135	44,959	10,679
自動車	277,030	30,225	314,569	37,538
自賠責	58,995	98	58,651	△344
その他	213,074	△4,400	216,299	3,224
合計	627,240	32,864	676,066	48,825

(注) 当期の「その他」の積増額には、金融保証保険に関する支払備金計上による30,039百万円、およびフォートレス・リー社関連の保険金支払等にもなう支払備金減少による△24,770百万円が含まれております。

## (個別) 異常危険準備金

(単位：百万円)

年度 種目	平成18年度(第64期)		平成19年度(第65期)	
	金額	積増額	金額	積増額
火災	96,756	2,835	110,369	13,612
海上	23,014	1,180	24,206	1,191
傷害	85,115	3,922	89,092	3,976
自動車	114,235	△10,974	84,022	△30,213
その他	65,016	2,577	80,227	15,211
合計	384,138	△458	387,918	3,779

## ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

項 目	期 別	第64期 (平成19年 3月31日現在)	第65期 (平成20年 3月31日現在)
	(A) ソルベンシー・マージン総額		2,475,904
資本金又は基金等		459,020	484,241
価格変動準備金		30,598	36,971
危険準備金		—	611
異常危険準備金		446,002	452,843
一般貸倒引当金		783	812
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)		1,395,192	795,584
土地の含み損益		27,260	38,209
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
控除項目		72,218	70,976
その他		189,264	208,556
(B) リスクの合計額		490,115	438,486
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$			
一般保険リスク ( $R_1$ )		79,590	79,653
第三分野保険の保険リスク ( $R_2$ )		—	—
予定利率リスク ( $R_3$ )		3,500	5,759
資産運用リスク ( $R_4$ )		281,256	222,162
経営管理リスク ( $R_5$ )		10,956	9,894
巨大災害リスク ( $R_6$ )		183,487	187,153
(C) ソルベンシー・マージン比率		1,010.3	887.9
$[ (A) / \{ (B) \times 1/2 \} ] \times 100$			

(注) 1. 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、「資本金又は基金等」は、純資産の部の合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等および繰延資産を控除した額であり、前期は「純資産の部合計(社外流出予定額、繰延資産および評価・換算差額等を除く)」と表記していたものであります。

2. 当期から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されております。このため、前期と当期の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されております。

## ＜ソルベンシー・マージン比率＞

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」(上表の「(B) リスクの合計額」)に対して、「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(上表の「(A) ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - ① 保険引受上の危険(一般保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
  - ② 予定利率上の危険(予定利率リスク) : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - ③ 資産運用上の危険(資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - ④ 経営管理上の危険(経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のも
  - ⑤ 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・ 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するための指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

## 平成21年 3月期の業績予想

## 1. 通期業績予想

(単位: 億円)

項目		期別		平成20年 3月期		平成21年 3月期 業績予想	
					増減率		増減率
連結	経常収益	18,941	△0.4%	18,400	△2.9%		
	経常利益	940	△14.9%	880	△6.4%		
	当期純利益	596	△3.7%	540	△9.5%		
個別	正味収入保険料	13,450	△1.3%	13,190	△1.9%		
	正味損害率	65.1%	0.8%	68.8%	3.7%		
	正味事業費率	32.9%	2.0%	35.3%	2.4%		
	収支残高率	2.0%	△2.8%	△4.0%	△6.0%		
	保険引受利益	△425	△520.4%	△230	—		
	経常利益	733	△20.1%	790	7.8%		
	当期純利益	446	△7.3%	480	7.5%		

## 2. 中間期業績予想

(単位: 億円)

項目		期別		平成19年 9月中間期		平成20年 9月中間期 業績予想	
					増減率		増減率
連結	経常収益	9,591	0.2%	9,260	△3.5%		
	経常利益	808	40.3%	190	△76.5%		
	中間純利益	520	84.6%	120	△77.0%		
個別	正味収入保険料	6,884	△0.9%	6,800	△1.2%		
	正味損害率	60.8%	1.0%	64.7%	4.0%		
	正味事業費率	32.4%	1.8%	33.9%	1.5%		
	収支残高率	6.9%	△2.8%	1.4%	△5.5%		
	保険引受利益	37	△56.6%	△200	△626.6%		
	経常利益	682	39.2%	140	△79.5%		
	中間純利益	432	89.4%	90	△79.2%		

注1. この業績予想の主な前提条件は次のとおりであります。

- ・正味収入保険料、正味支払保険金につきましては、過去の実績の推移や料率改定の影響等を反映させた当社独自の予測に基づいております。
- ・自然災害による正味発生損害額として、次の金額を見込んでおります(個別ベース)。
  - (通期) 全種目合計250億円(火災保険220億円、火災保険以外30億円)
  - (中間期) 全種目合計175億円(火災保険160億円、火災保険以外15億円)
- ・資産運用に係る見通しにつきましては、市場金利・為替レート・株式相場ともに、平成20年4月末から変動しない前提としており、株式については、一定の価格変動率に基づいて予想した評価損を見込んでおります。なお、利息及び配当金収入ならびに有価証券売却損益として、次の金額を見込んでおります(個別ベース)。
  - (通期) 利息及び配当金収入1,110億円、有価証券売却損益500億円
  - (中間期) 利息及び配当金収入 560億円、有価証券売却損益100億円

注2. 正味損害率、正味事業費率および収支残高率の増減率は、前期または前中間期の率との差を記載しております。

役員 の 異 動 (平成 20 年 6 月 25 日 の 予 定)

1. 代表取締役の異動

な し

2. 取締役・監査役の異動

(1) 新任取締役候補

社外取締役 八 木 良 樹 (株式会社日立製作所取締役監査委員長)

社外取締役 長 谷 川 俊 明 (弁護士)

(2) 退任予定取締役

伊 藤 良 雄 (取締役専務執行役員)

鈴 木 秀 夫 (取締役専務執行役員)

(3) 新任監査役候補

社外監査役 松 尾 邦 弘 (弁護士・前検事総長)

社外監査役 内 永 ゆ か 子 (株式会社<sup>ハ</sup>ネット<sup>コ</sup>ポ<sup>レ</sup>ーション取締役副会長)

監 査 役 飯 田 二 郎 (常務執行役員)

(4) 退任予定監査役

鈴 木 一 郎 (監査役)

八 木 良 樹 (社外監査役)

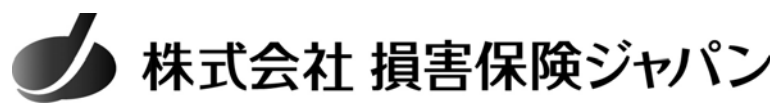
長 谷 川 俊 明 (社外監査役)

※ ( ) 内は平成20年5月21日現在の役職・担当職務です。

以上

平成20年3月期  
参 考 資 料

平成20年5月21日



## 2008年3月期決算に関するご参考資料

## 1. 主要指標の推移

(単位：億円)

	2007年3月期 (前期)	2007年9月中間期 (当中間期)	2008年3月期 (当期)	前期比	
				前期比	当中間期比
①正味収入保険料 (増収率)	13,627 (△0.6%)	6,884 (△0.9%)	13,450 (△1.3%)	△177 (△0.7%)	— (△0.4%)
②総資産	60,297	60,254	53,885	△6,412	△6,368
③損害率	64.3%	60.8%	65.1%	0.8%	4.4%
④事業費率	30.9%	32.4%	32.9%	2.0%	0.5%
⑤コンバインド・レシオ	95.2%	93.1%	98.0%	2.8%	4.9%
収支残率	4.8%	6.9%	2.0%	△2.8%	△4.9%
⑥自動車					
・正味収入保険料 (増収率)	6,669 (△1.1%)	3,302 (△1.3%)	6,557 (△1.7%)	△111 (△0.6%)	— (△0.4%)
・収支残率	3.4%	1.4%	△2.3%	△5.7%	△3.7%
・損害率	66.0%	65.5%	68.8%	2.8%	3.3%
・事業費率	30.6%	33.1%	33.5%	2.9%	0.5%
⑦火災					
・正味収入保険料 (増収率)	1,488 (△2.1%)	674 (△3.1%)	1,459 (△1.9%)	△28 (0.2%)	— (1.2%)
・収支残率	0.2%	9.0%	11.6%	11.5%	2.6%
・損害率	58.1%	43.0%	41.7%	△16.4%	△1.2%
・事業費率	41.7%	48.0%	46.6%	4.9%	△1.4%
⑧従業員数(人)	14,906人	15,895人	16,095人	1,189人	200人
⑨代理店数(店)	57,475店	55,828店	54,282店	△3,193店	△1,546店

## &lt;参考&gt;連結指標

(単位：億円)

	2007年3月期 (前期)	2007年9月中間期 (当中間期)	2008年3月期 (当期)	前期比	
				前期比	当中間期比
①経常収益	19,015	9,591	18,941	△74	—
②正味収入保険料 (増収率)	13,866 (△0.6%)	7,025 (△0.7%)	13,687 (△1.3%)	△179 (△0.7%)	— (△0.6%)
③生命保険料 (増収率)	1,929 (△1.8%)	814 (△11.2%)	1,678 (△13.0%)	△251 (△11.2%)	— (△1.9%)
④経常利益	1,105	808	940	△164	—
⑤当期純利益	619	520	596	△23	—

- (注) 1. 損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100  
2. 事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100  
なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。  
3. コンバインド・レシオ = 損害率 + 事業費率  
4. 収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ  
5. 前期比、当中間期比の内、%表示のある項目は、それぞれの前期、当中間期との差額を記入しております。

## 2. その他参考指標

## ① 不良債権の開示

## 【リスク管理債権】

(単位：億円)

	2007年3月期	2007年9月中間期	2008年3月期
破綻先債権	6	0	1
延滞債権	22	22	22
3ヶ月以上延滞債権	—	—	—
貸付条件緩和債権	51	7	8
合計額	80	30	32
(貸付金残高に対する比率)	(1.7%)	(0.6%)	(0.6%)
(参考) 貸付金残高	4,834	4,976	5,060

## 【自己査定結果】

(単位：億円)

	2007年3月期	2007年9月中間期	2008年3月期
非分類	59,800	59,814	53,438
Ⅱ分類	504	445	454
Ⅲ分類	113	115	115
Ⅳ分類	130	136	203
(Ⅱ～Ⅳ分類計)	748	698	773
合計	60,549	60,513	54,212

(注) 上表は、償却前(評価損計上前)の金額を記載しており、  
有価証券等の減損処理額をⅣ分類額に含めて記載しております。

## ② 減損処理による有価証券の評価損

(単位：億円)

	2007年3月期	2007年9月中間期	2008年3月期
公社債	—	—	—
株式	34	38	66
外国証券	1	0	1
その他	—	—	14
合計	36	38	82

(注) 上記のほか、損益計算書の「金銭の信託運用損(益)」中に、金銭の信託の信託財産(有価証券)に係る減損処理による評価損が前期0億円、当中間期1億円、当期18億円あります。

## ・適用した減損処理ルール

時価のある有価証券については、時価が帳簿額(取得原価または償却原価)から「30%以上」下落した場合に、帳簿額と時価の差額を減損処理しております。

## ③ 米国サブプライムローン問題に関連する証券化商品などの損失発生状況

2008年1月11日付「金融保証保険に関する支払備金の計上および平成20年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」で適時開示した以降、金融保証保険において追加損失はありません。詳細は以下のとおりです。

2008年3月期において、金融保証保険で引き受けているサブプライムローンを一部含むCDO(債務担保証券)で清算の可能性が生じたため、当社に保険金の支払責任が生じるリスクが発生し、300億円を保険引受費用のうち支払備金繰入額として計上しております。なお、2008年1月11日の適時開示では、当該金額を340億円としておりましたが、2007年度末の為替レートに洗い替えたため、300億円となっております。

また、証券化商品の現物投資において、グローバル市場の混乱に伴う時価の下落により、海外企業CDOの有価証券評価損として1億円を計上しております。

当社の証券化商品等に関連する投融資の状況などについては、別紙を添付しておりますので、参照願います。

## ④ 固定資産の減損処理

(単位：億円)

	2007年3月期	2007年9月中間期	2008年3月期
土 地	2	—	—
建 物	5	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	7	—	—

## ⑤ 有価証券の含み損益

(単位：億円)

	2007年3月期	2007年9月中間期	2008年3月期
公 社 債	61	52	256
株 式	13,431	12,729	7,776
外 国 証 券	1,707	1,827	755
そ の 他	237	230	92
合 計	15,437	14,839	8,881

(注1) 買入金銭債権に係る含み損益を「その他」に含めて記載しております。

(注2) 上記のほか、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産(有価証券)に係る含み損益が前期50億円、当中間期33億円、当期△34億円あります。

## ⑥ 第3分野商品の販売状況

	2008年3月期 累計件数		本体	子会社
	件数	前期比増減件数		
契約件数	527,685件	41,444件	472,289件	55,396件

(注) 本体、子会社別の件数およびその合計の2007年4月～2008年3月の医療保険・がん保険の累計販売件数を記載しております。

## ⑦ 自動車盗難の被害実態

(単位：億円)

	2007年3月期	2007年9月中間期	2008年3月期
支払件数	12,455件	5,092件	10,976件
支払保険金	63	26	54
支払備金	7	7	7

(注) 自社幹事契約の自社分(元受ベース)を記載しております。

## ⑧ 自然災害の影響

(単位：億円)

	2007年3月期	2007年9月中間期	2008年3月期
元受保険金 a	277	47	92
正味保険金 b	271	25	61
未払保険金 c	14	19	9
正味発生損害額 b+c	286	45	70

(注1) 当期中に発生した自然災害にかかる支払保険金および未払保険金を記載しております。

(注2) 未払保険金は支払備金から回収支払備金を控除しております。

## ⑨ 異常危険準備金の残高・積立率・繰入額

(単位：億円、%)

種 目	2007年3月期			2007年9月中間期			2008年3月期		
	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額
火 災 保 険	967	66.3	136	1,035	78.6	68	1,103	77.2	136
海 上 保 険	230	74.1	11	236	73.3	6	242	77.1	11
傷 害 保 険	851	66.6	39	872	63.4	21	890	69.3	39
自 動 車 保 険	1,142	17.1	480	1,128	17.1	240	840	12.8	475
そ の 他	650	41.8	165	731	41.0	93	802	51.8	165
合 計	3,841	34.1	833	4,004	35.1	429	3,879	34.8	829

(注1) 積立率=異常危険準備金の残高 / 正味収入保険料(除く家計地震・自賠責) × 100

(注2) 繰入額は、取崩額控除前のグロスの繰入額を記載しております。



## ⑩ 受再保険引受状況

(単位：億円)

種 目	2007年3月期		2008年3月期	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火災保険	215	88	201	65
海上保険	99	52	101	52
傷害保険	20	9	14	6
自動車保険	7	6	7	5
自賠責保険	1,775	1,608	1,740	1,613
その他	161	131	131	300
合 計	2,279	1,896	2,197	2,044

## ⑪ 出再保険状況

(単位：億円)

種 目	2007年3月期		2008年3月期	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火災保険	618	65	577	153
海上保険	137	73	145	63
傷害保険	32	17	28	16
自動車保険	22	18	29	15
自賠責保険	1,867	1,769	1,706	1,772
その他	216	68	223	161
合 計	2,895	2,012	2,709	2,182

## ⑫ 保険金・保険料のお客様への実際返戻額

(単位：百万円)

	2007年3月期	2007年中間期	2008年3月期
付随的な保険金の支払い漏れ	2,072	330	378
第三分野商品に係る保険金の不適切な不払い	250	75	80
合 計	2,322	406	459
火災保険等の適正な募集態勢の調査	948	807	2,537

以上

(別紙)

証券化商品等に関連する投融資の状況および米国サブプライムローンに関する  
当社投融資と金融保証保険について

### 1. 証券化商品等の投融資の状況

- ◆ 2008年3月末時点の証券化商品等に対する投融資残高は、878億円であります。
- ◆ 証券化商品等の投資において、グローバル市場の混乱に伴う時価の下落により、海外企業CDOの有価証券評価損1億円を計上しております(企業CDO残高内訳:国内案件7億円、海外案件:1億円)。
- ◆ 証券化商品等投融資で米国サブプライムローン関連を含むものは、7億円であります。

(2008年3月末、単位:億円、1ドル=100.20円(以下同じ))

区分		残高	2007年度損益状況		
			評価損益(P/L)	含み損益	損益計
CDO	企業CDO(注1)	8	△1	△0	△1
	ABS-CDO(注2)	-	-	-	-
	<b>小計</b>	<b>8</b>	<b>△1</b>	<b>△0</b>	<b>△1</b>
ABS	RMBS(注3)	492	-	△1	△1
	米国サブプライムローン関連	(7)	(-)	(△0)	(△0)
	海外RMBS(米国サブプライムローン関連以外)	(146)	(-)	(△7)	(△7)
	国内RMBS	(338)	(-)	(6)	(6)
	CMBS(注4)	307	-	△2	△2
	海外CMBS	(36)	(-)	(△2)	(△2)
	国内CMBS	(271)	(-)	(△0)	(△0)
	その他ABS	26	-	2	2
	海外ABS	(23)	(-)	(2)	(2)
	国内ABS	(3)	(-)	(△0)	(△0)
<b>小計</b>	<b>827</b>	<b>-</b>	<b>△1</b>	<b>△1</b>	
SIV(投資ビークル)への投資		-	-	-	-
レバレッジド・ファイナンス(注5) ※すべて国内案件		43	-	-	-
<b>合計</b>		<b>878</b>	<b>△1</b>	<b>△1</b>	<b>△2</b>

#### 【証券化商品等の用語】

(注1) 企業CDO:社債やクレジットデリバティブなどの企業向け債権を裏付けとして発行されるCDO(債務担保証券)

(注2) ABS-CDO:ABS(資産担保証券)を裏付けとして発行されるCDO

(注3) RMBS:住宅ローンを裏付けとして発行される証券(政府系機関が発行するRMBSを除く)

(注4) CMBS:商業用不動産ローンを裏付けとして発行される証券

(注5) レバレッジド・ファイナンス:企業の買収・合併の際に提供される、主に被買収企業のキャッシュフローに  
依拠したファイナンス

## 2. 金融保証保険の状況（米国サブプライムローン関連）

- ◆ 2008年3月末時点での米国サブプライムローン関連の保証残高は、1,861億円であります。
- ◆ 米国サブプライムローン関連の金融保証保険に関して、当期に費用として計上した額（支払備金計上額）は、300億円であります。

<米国サブプライムローン関連の金融保証保険の保証残高>

（単位：億円）

	保証残高			2007年度 支払備金 計上額
	元受	特約受再	合計	
ABS-CDO	1,810	-	1,810	△300
RMBS	-	51	51	-
合計	1,810	51	1,861	△300

（注）裏付けとなる資産の中に米国サブプライムローンが一部でも含まれているものを記載しております。

なお、支払備金を計上したABS-CDOは、保証残高から除外しております。

### 【補足】

（注1）元受には、他社からの任意再保険契約も含んでおります。

（注2）特約受再とは、元受会社が引き受けた保険契約の一定割合を再保険として引き受ける契約であります。

（注3）金融保証保険は保険契約であるため、評価損益、含み損益はありません。